

# 第 1 部 人口ビジョン（案）

平成27年2月9日時点

大 口 町



# 目 次

第1章 我が国の人口の見通し .....	1
第2章 大口町の人口の現状分析 .....	2
1. 人口推移に関する分析 .....	2
2. 世帯推移に関する分析 .....	7
3. 自然増減に関する分析 .....	10
4. 社会増減に関する分析 .....	13
5. 人口増減に関する分析 .....	18
6. 産業別就業者数の推移 .....	19
第3章 アンケート結果による大口町の人口現状分析.....	22
1. 転入・転出理由 .....	22
2. 転入先として大口町を選択した主な理由 .....	23
3. 転出前後、転入前後の住宅のタイプ .....	24
4. 転出者の大口町への再転入意向と再転入の場合の理由 .....	26
5. 若い世代の大口町での定住意向 .....	27
6. 現在の子ども数と理想の子どもの数 .....	27
第4章 人口の将来推計 .....	29
1. 推計方法 .....	29
2. 推計結果 .....	31
第5章 大口町の目指すべき方向と人口の将来展望 .....	40
1. 背景 .....	40
2. 目指すべき方向 .....	40
3. 人口の将来展望 .....	41

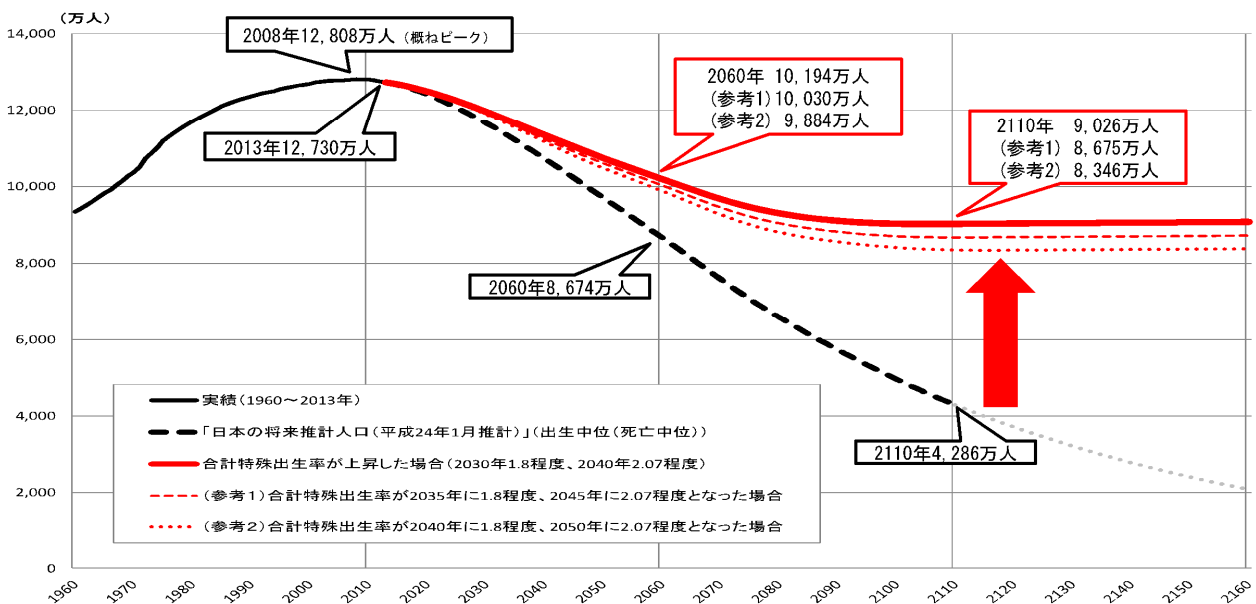


# 第1章 我が国の人口の見通し

- 日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少し、我が国は人口減少時代へと突入しました。今後は、人口が減少し、2060年では8,674万人まで減少すると予測されています。
- なお、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人、2110年には9,026万人程度で安定的に推移するものと推計されています。
- このような人口の減少、高齢化に伴ってもたらされる地域の経済や社会への影響を考えると、東京一極集中の人口の流出を防ぎ、逆に地方への特に若い世代の人口流入を図るのか、また出生率をいかに早期に改善させるかの対策を講じていく必要があります。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

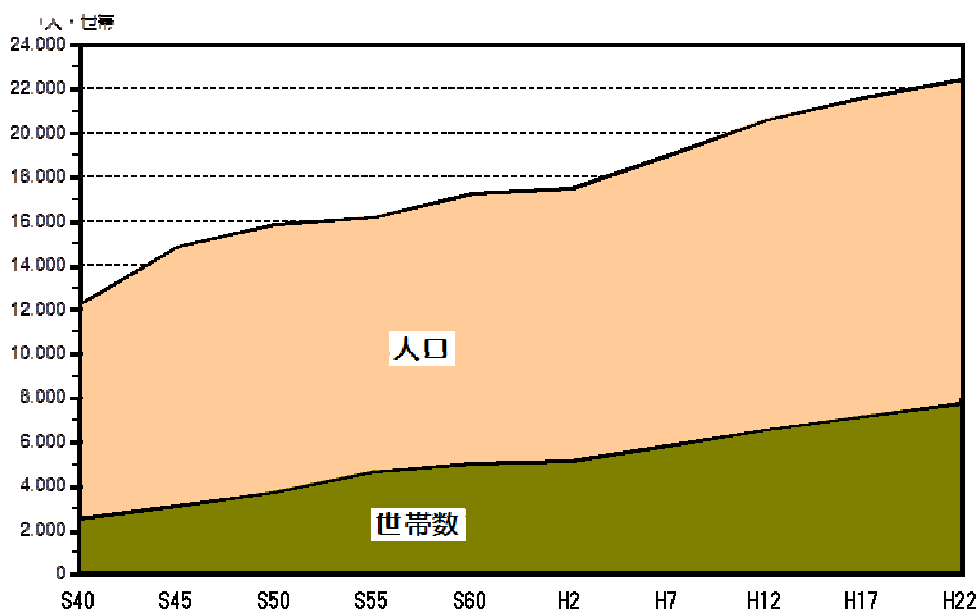
## 第2章 大口町の人口の現状分析

### 1 人口推移に関する分析

#### (1) 総人口・世帯数の推移

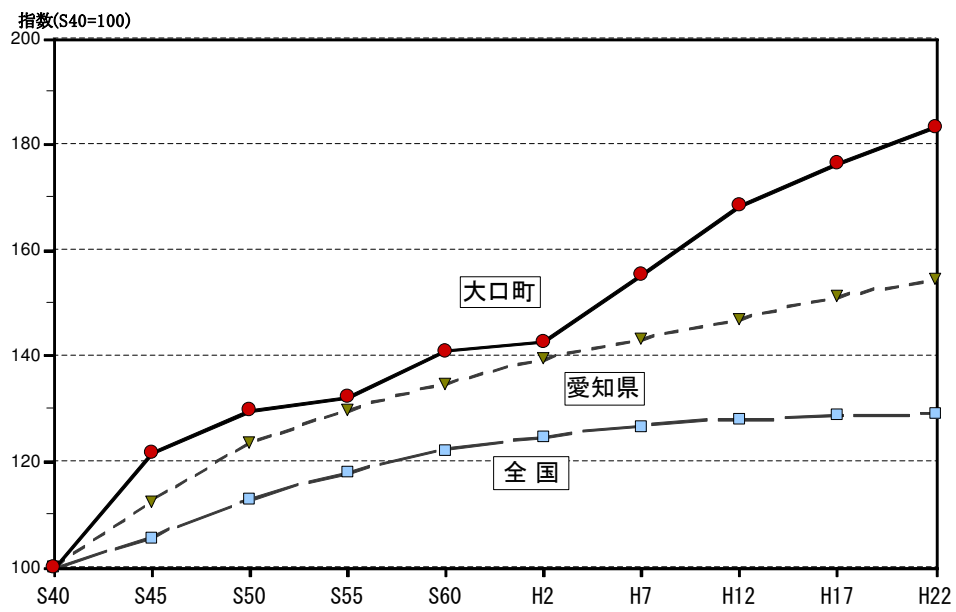
- 本町の人口は、1965（昭和40）年には12,248人でしたが、高度経済成長を背景とした都市圏への人口集中の影響等を受けて急増し、1970（昭和45）年までの5年間で3,494人増加し、14,898人になりました。
- その後も一貫して増加傾向は続き、特に1990年（平成2年）から2000（平成12）年にかけては、土地区画整理事業などにより転入者が増えて、年間300人を超えるペースで人口は増加しました。
- その後も緩やかな増加傾向は続いています、そのペースは若干緩やかになりつつあり、2010（平成22）年には、22,446人になっています。
- なお、これまで本町の人口は、国や愛知県を上回る形で推移してきました。
- 一方、世帯数については、これまで人口を上回るような伸び率で推移しており、2010（平成22）年は7,714世帯で、1965（昭和40）年の3.2倍になっています。

図表 総人口・世帯数の推移（国勢調査）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	12,248	14,898	15,894	16,195	17,247	17,464	19,031	20,633	21,602	22,446
世帯数	2,444	3,067	3,677	4,637	4,958	5,045	5,792	6,490	7,144	7,714

図表 総人口・世帯数の推移（国勢調査）

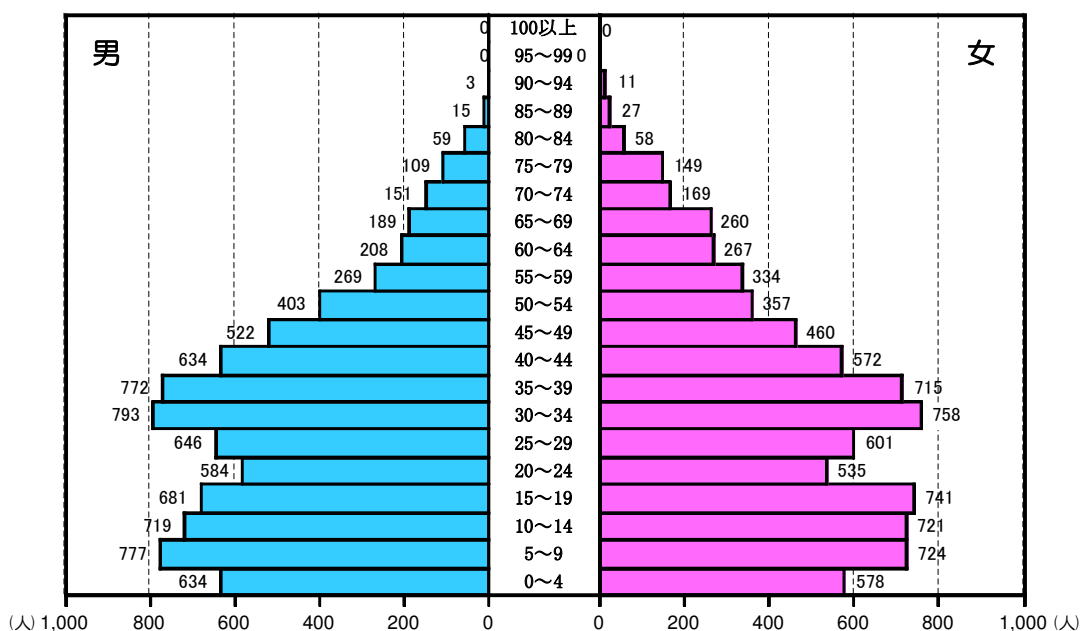


## (2) 性別・年齢別人口の推移（人口ピラミッド）

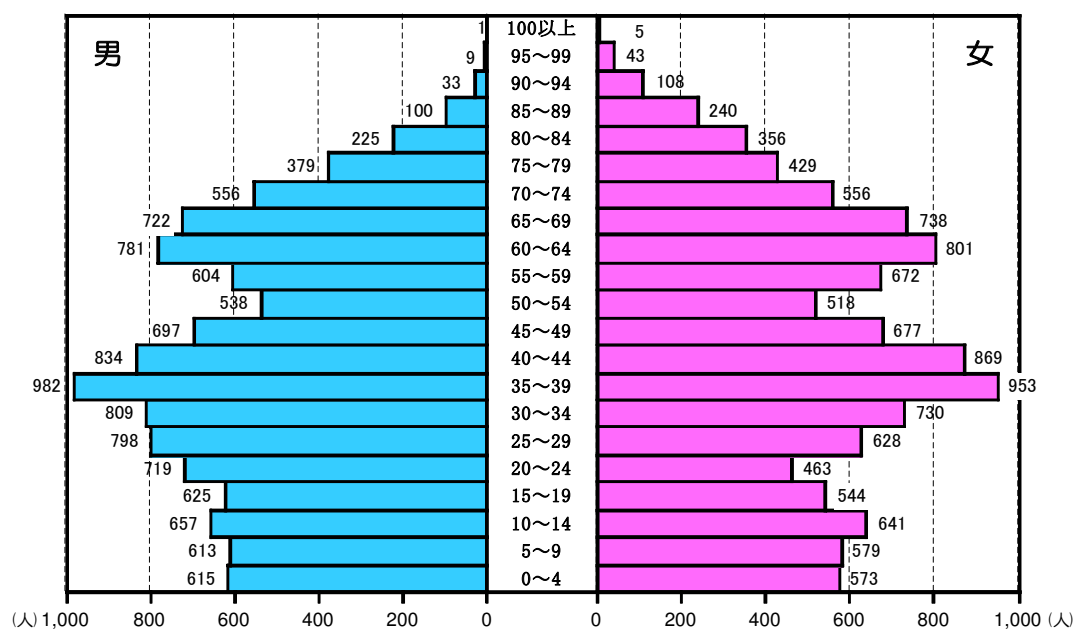
- 1980（昭和 55）年の国勢調査による人口ピラミッドでは、団塊の世代と団塊ジュニア世代が突出した人口構造になっています。
- その後、少子高齢化が進み、2010年（平成 22年）の人口ピラミッドではいわゆる釣り鐘型、さらには、つぼ型になりつつあります。

図表 人口ピラミッド・5歳階級（国勢調査）

[ 国勢調査S55 ]

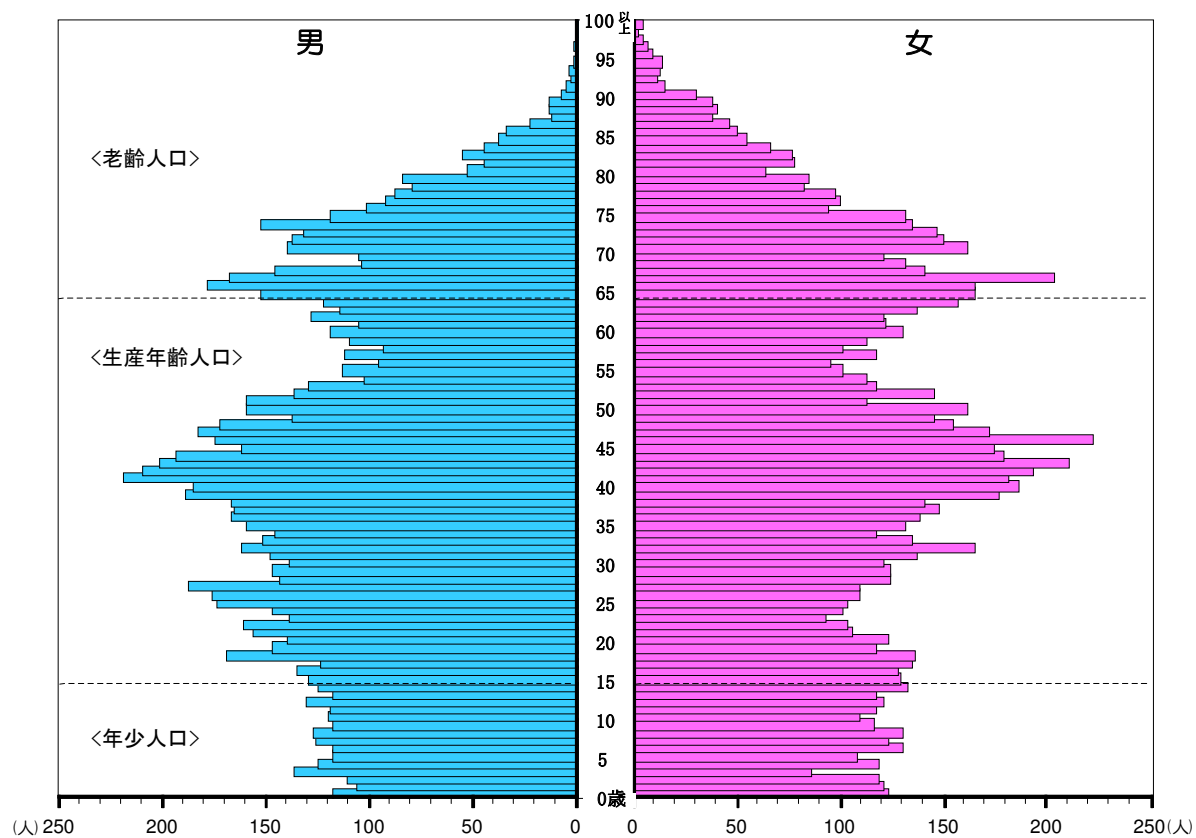


[ 国勢調査H22 ]





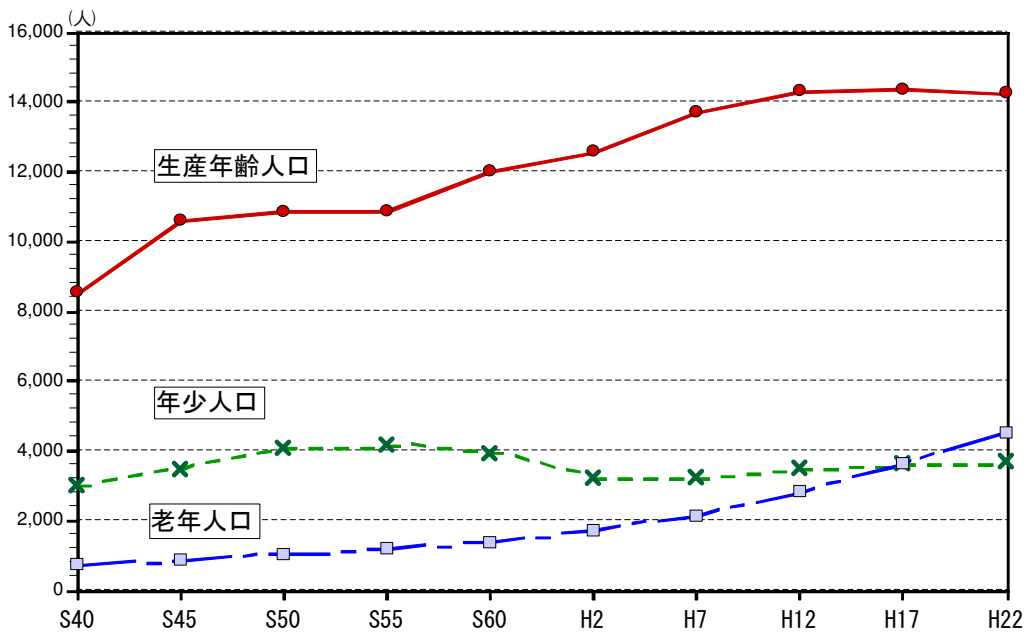
図表 最近の人口ピラミッド・各歳推計人口（大口町HP H27. 4. 1 現在）



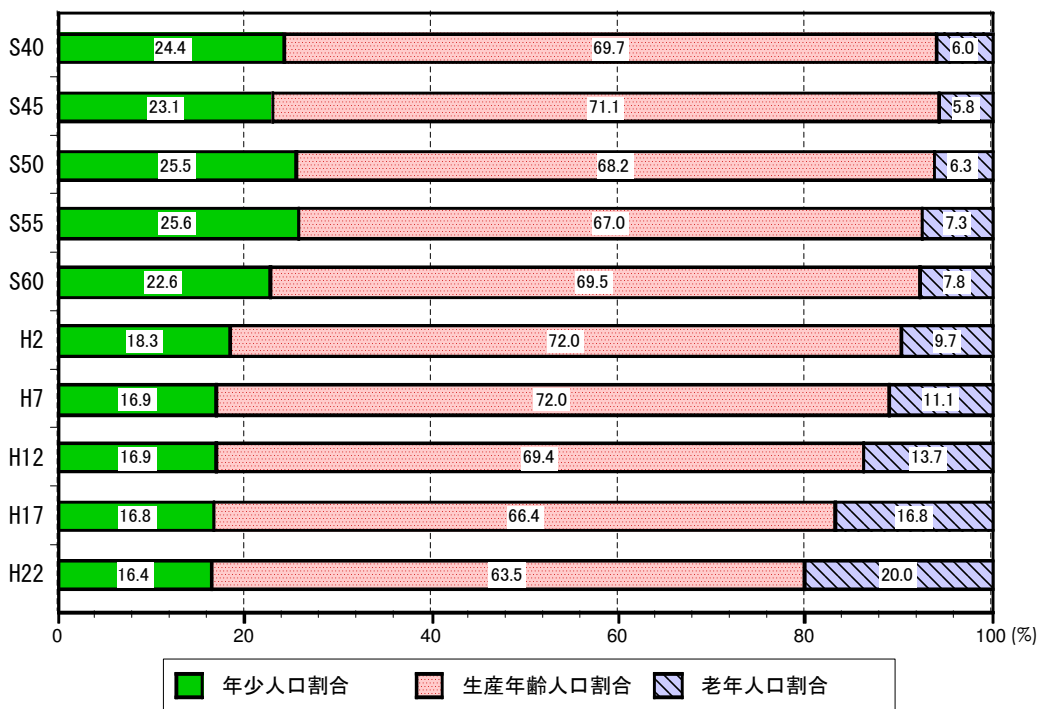
### (3) 年齢3区分別の人口推移

- 年少人口は、1980（昭和 55）年までは増加し、ピークを迎えました。その後、1990（平成 2）年までは減少しましたが、それ以降は、2010（平成 22）年まで一貫して微増傾向にあります。
- 一方、老年人口は一貫して増加しており、特に 1985（昭和 60）年以降の増加率が高くなっています。そして、2010 年（平成 22 年）には、老年人口が年少人口を上回る結果になっています。
- 生産年齢人口については、我が国全体の生産年齢人口がピークを迎え 1995 年（平成 7 年）よりも 10 年遅れた 2005（平成 17）年をピークに 2010（平成 22）では減少しています。
- なお、2010 年（平成 22 年）では、年少人口割合 16.4%、生産年齢人口割合 63.5%、老年人口割合 20.0%と、少子高齢化が進んでいます。

図表 年齢3区分別人口の推移（国勢調査）



図表 年齢3区分別人口構成の推移（国勢調査）

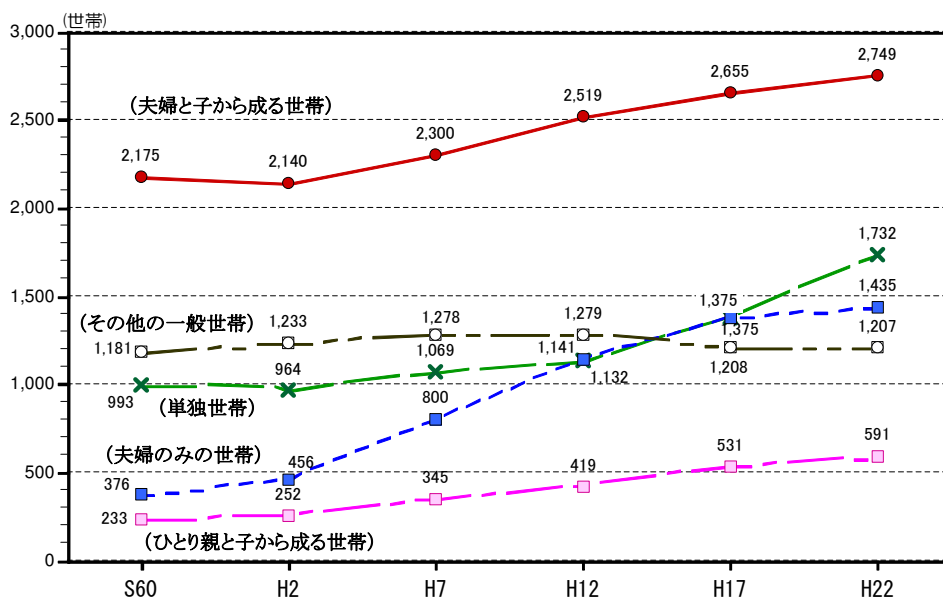


## 2 世帯推移に関する分析

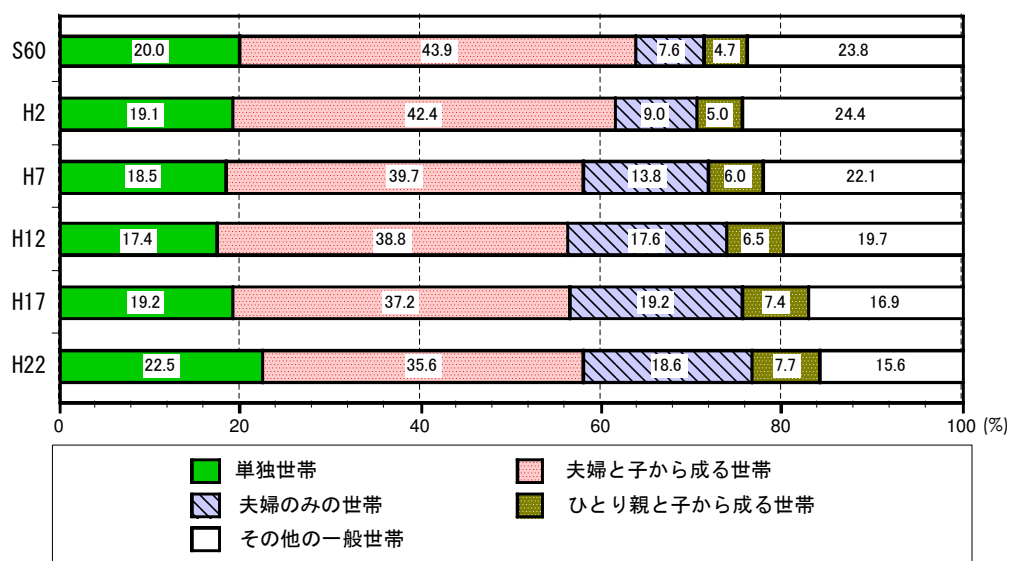
### (1) 家族類型別一般世帯数の推移

- 本町における1985（昭和60）年から2010（平成22）年までの家族類型別の世帯数の推移をみると、三世帯同居世帯などの「その他の一般世帯」は、2000（平成12）年をピークに減少基調にあります。
- 一方、「夫婦と子から成る世帯」が1990（平成2）年以降、一貫して増加しており、住宅都市的な傾向が今なおみられます。
- また、「単独世帯」や「夫婦のみの世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」も増加傾向にあり、中でも、「単独世帯」については、2000（平成12）年以降に増加傾向が強まり、2010（平成22）年には1,732世帯（22.5%）になり、「夫婦と子から成る世帯」に次いで2番目に多くを占めるに至っています。
- このように、小世帯化が進行しています。

図表 家族類型別一般世帯数の推移（国勢調査）



図表 一般世帯の家族類型比率の推移（国勢調査）

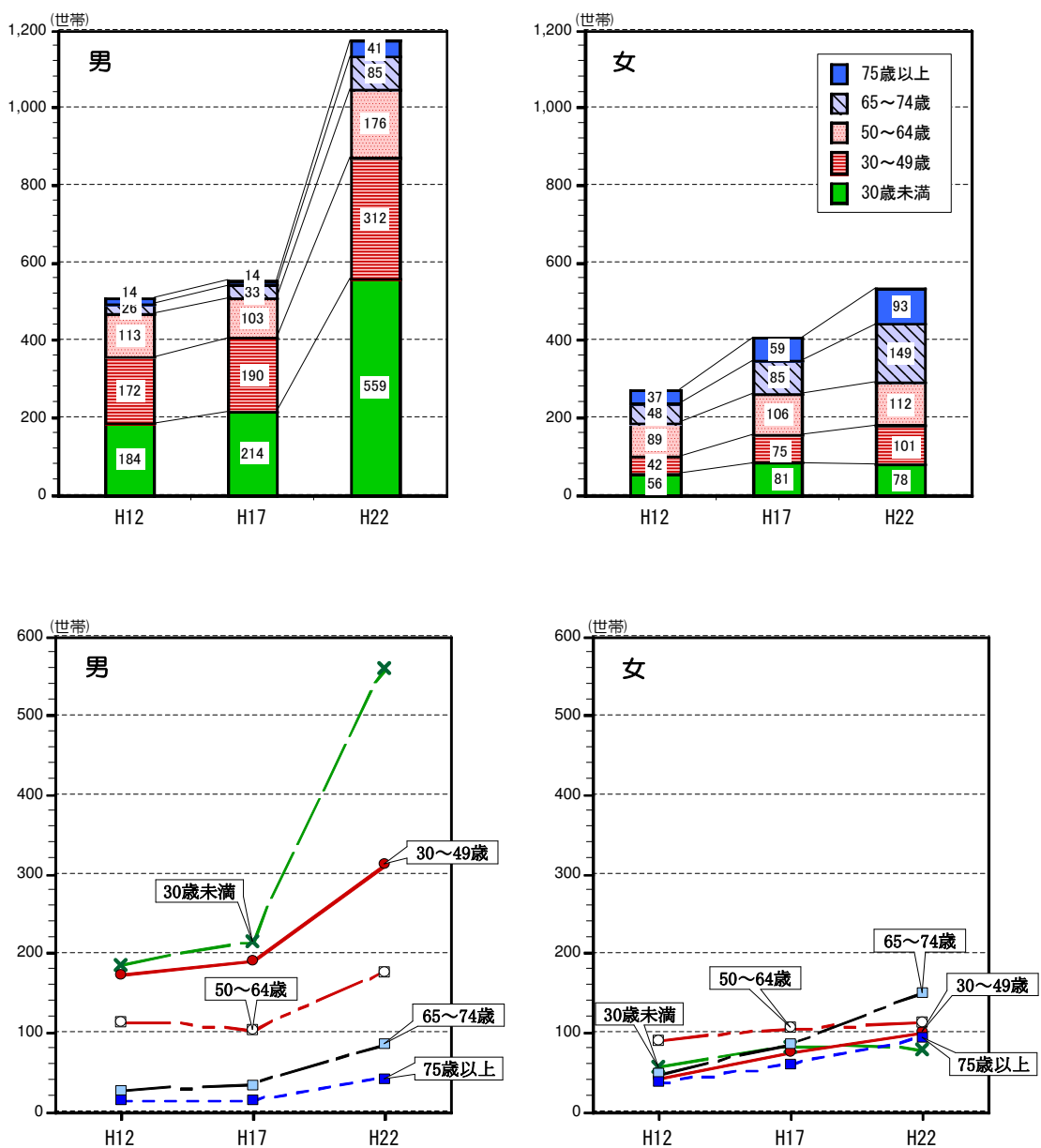


一般般世帯：昭和60年以降の調査では、「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。一般世帯とは、ア) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。イ) 上記の世帯と住居を共に別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、ウ) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

## (2) 単独世帯の性別・年齢別の推移

- 本町の家族類型の中で増加が最も著しい「単独世帯」について、最近の推移をみると、女性よりも男性の単身世帯の方が多くなっています。
- 年齢構成をみると、男性では、30歳未満が最も多く、しかも2005（平成17）年から2010（平成22）年にかけて大幅に増加しています。これは、町内の製造業等で働く派遣労働者も含めた多くの男性従業員の増加等によるものであると考えられます。
- 一方、女性の単身世帯も増加傾向にあります。女性の場合は、65歳以上の高齢者の単身世帯が増加しています。これは、夫の死別等によって単身になるケースが多分に含まれているものと考えられます。

図表 一般世帯の年齢別単独世帯の推移（国勢調査）

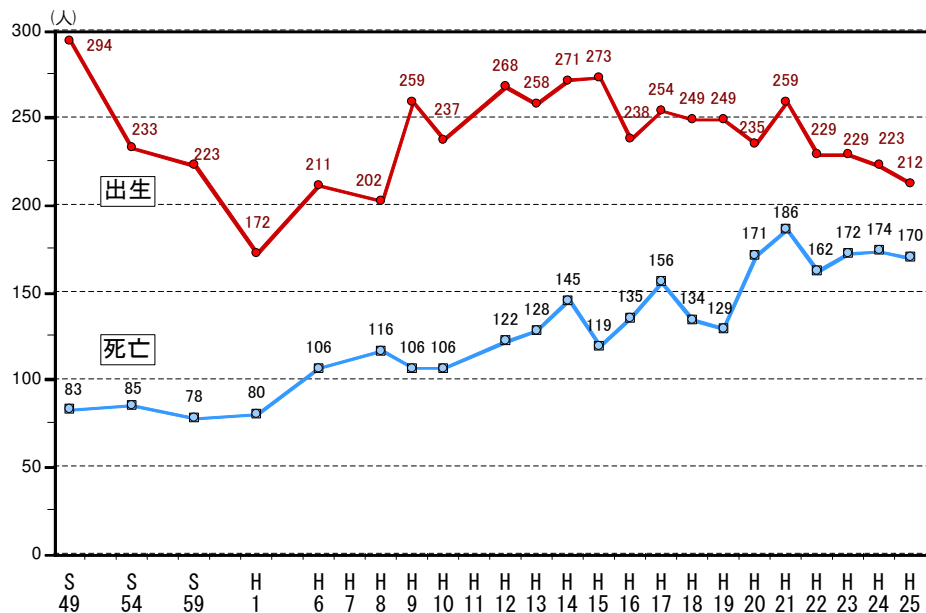


### 3 自然増減に関する分析

#### (1) 自然増減の推移

●昭和49年から平成25年まで一貫して出生数が死亡数を上回っており、自然増になっていますが、その差は徐々に縮まっており、自然減になることが懸念されます。

図表 自然動態の推移（資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54は愛知県住民異動調査）



※S49とS54、H25については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

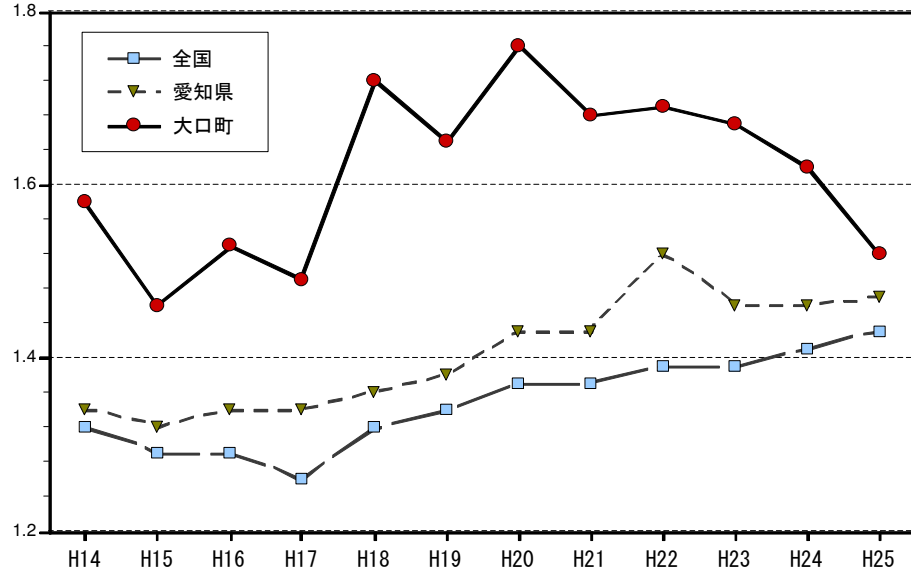
※H7とH11については、愛知県統計年鑑に未掲載。

## (2) 合計特殊出生率の推移

●本町の合計特殊出生率は、全国や愛知県よりも高い水準で推移しています。中でも平成20年には1.76と、希望出生率と言われている1.80に近い値になったものの、その後は低下傾向にあります。

図表 自然動態の推移

(資料 全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知県統計年鑑、大口町：愛知県衛生年報・国勢調査および人口動態調査女性人口各年10月1日現在で算出)

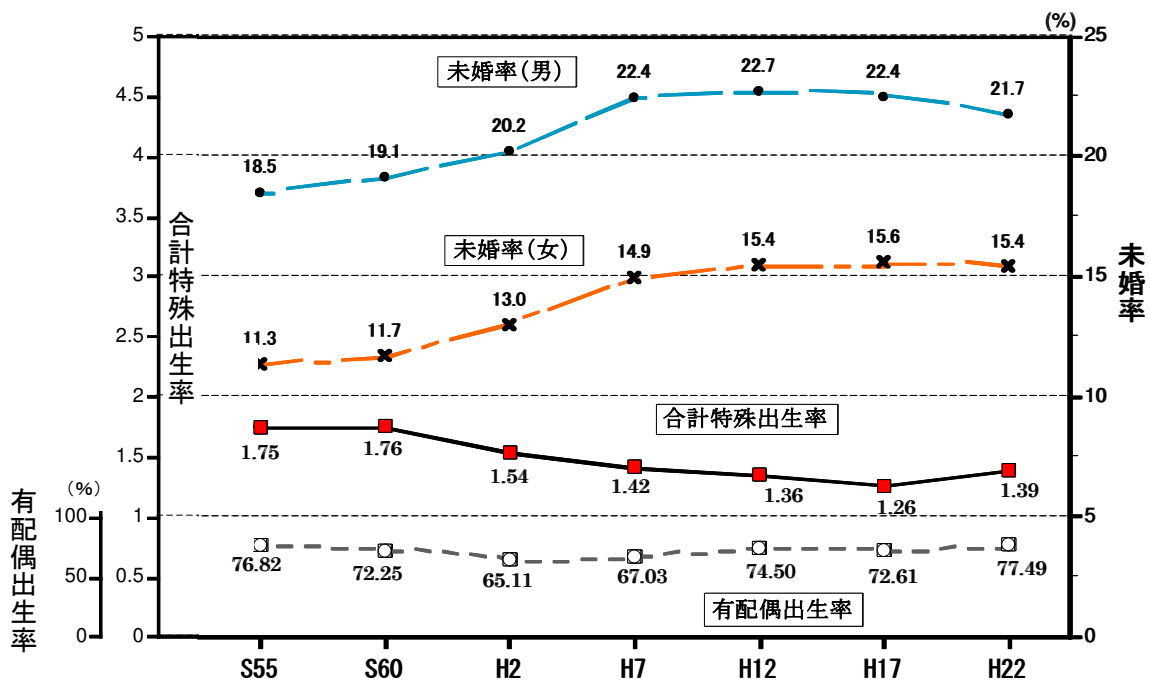


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
大口町	1.58	1.46	1.53	1.49	1.72	1.65	1.76	1.68	1.69	1.67	1.62	1.52

※大口町の合計特殊出生率については、各年の年内に届けられた出生数（愛知県衛生年報）と15～49歳の女性人口（国調および愛知県人口動態調査 10月1日）から独自に算出。

### (参考) 全国の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率

(合計特殊出生率：厚労省 人口統計、20-49歳未婚数、配偶関係不詳除く15歳以上人口、15-49歳の有配偶人：国勢調査)

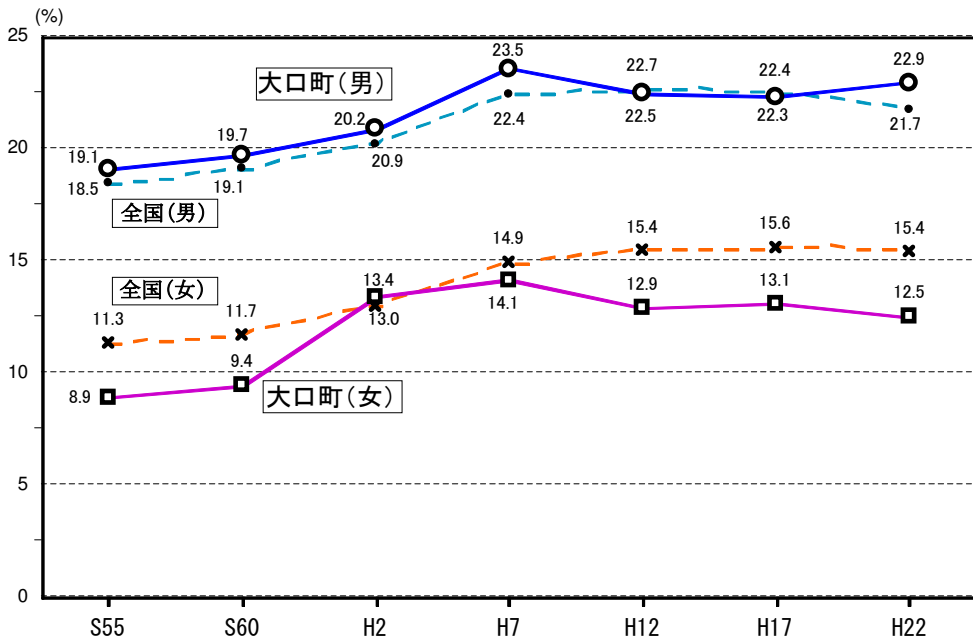


※配偶関係不詳：配偶関係がわからない人。

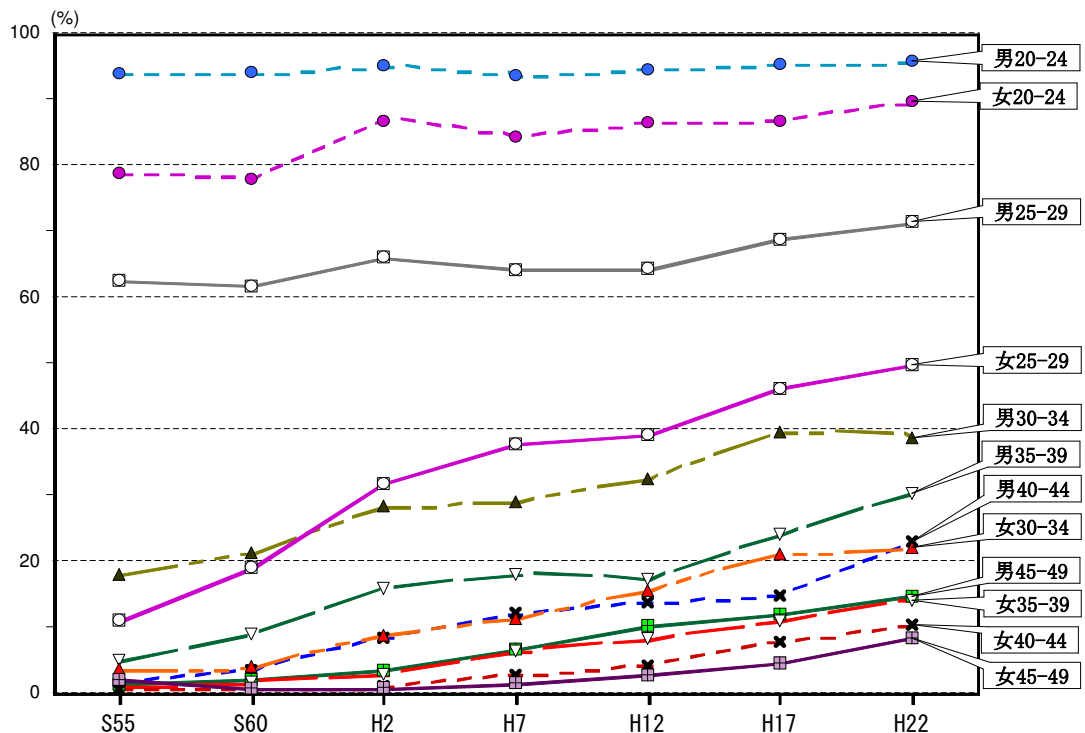
### (3) 未婚率の推移

- 未婚率（20～49歳人口に占める20～49歳の未婚者数の割合）の推移をみると、男性の場合は、概ね全国平均を僅かながら上回る形で推移しており、平成22年には22.9%となっています。
- 一方、女性は、全国平均を数ポイント下回る形で推移しており、平成22年には12.5%となっています。
- 年齢別にみると、全般的に未婚率が高まる傾向にあり、女性に比べ男性の未婚率が高くなっています。特に20～24歳の男女が最も高く、次いで、25～29歳の男女が高くなっています。
- なお、男性については、30～34歳の未婚率が平成17年から平成22年にかけて低下しており、頭打ちの傾向がみられます。

図表 大口町の未婚率(20～49歳)の推移 (国勢調査：配偶関係20～49歳人口)



図表 大口町の年齢階層別未婚率(20～49歳)の推移 (国勢調査：配偶関係20～49歳人口)



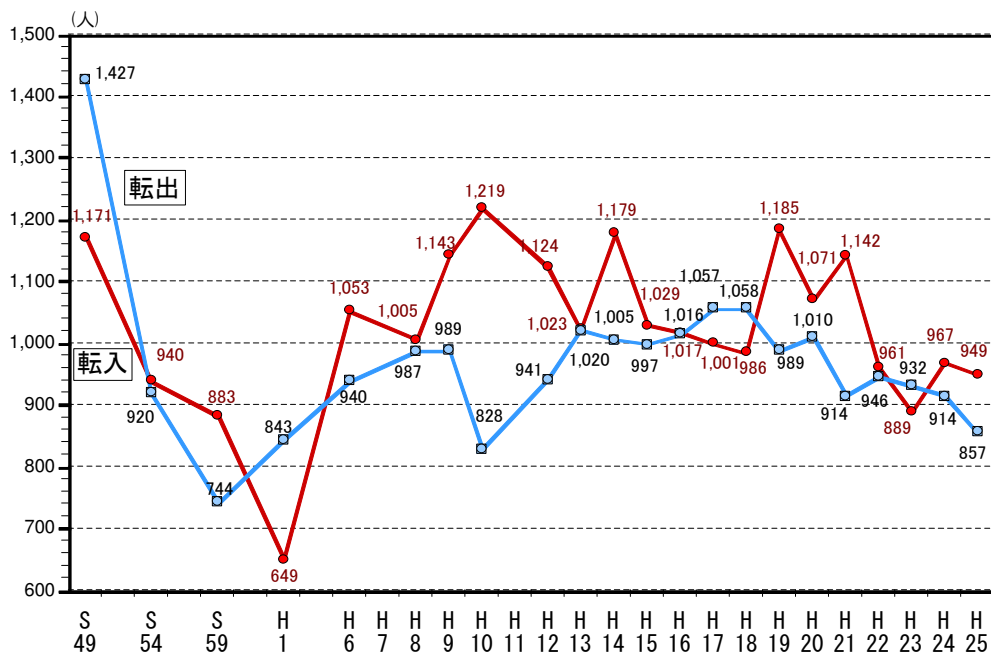


## 4 社会増減に関する分析

### (1) 社会増減の推移

- 昭和 49 年から平成 26 年までの人口の転出・転入状況（社会増減）については、転出超過が若干みられるものの、概ね一貫して転入超過基調になっています。
- ただ、ここ数年の転入数は 1,000 人を下回っており、人口移動自体が縮小傾向にあります。なお、平成 25 年では転入者数 949 人に対して転出者数 857 人と、92 人の転入超過となっています。

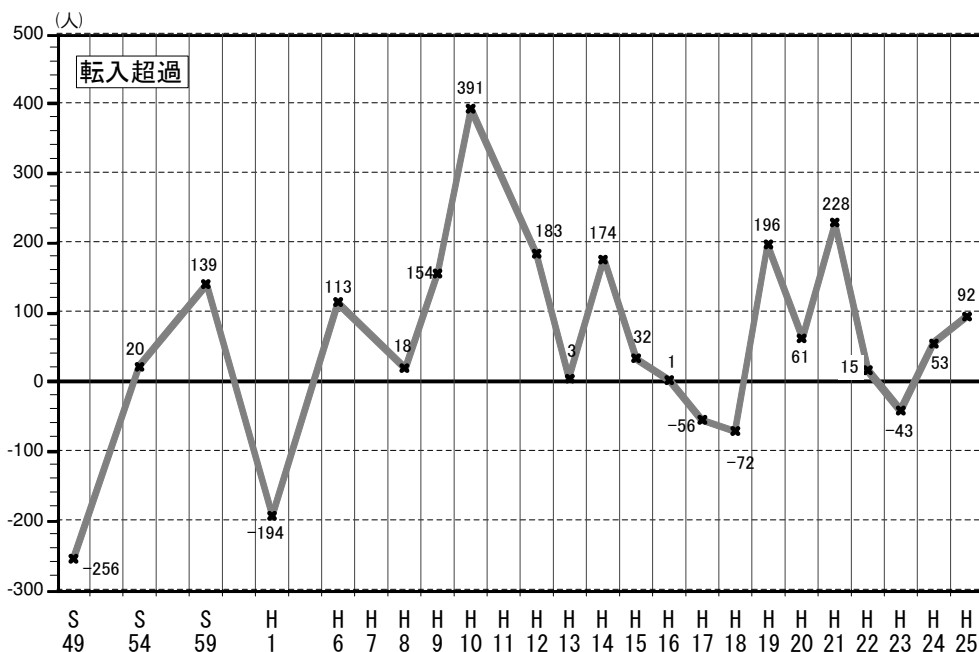
図表 社会動態の推移（資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54 は愛知県住民異動調査）



※S49 と S54、H25 については、当該年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間。これら以外は、当該年の前年の 4 月 1 日から当該年の 3 月 31 日までの期間。

※H7 と H11 については、愛知県統計年鑑に未掲載。

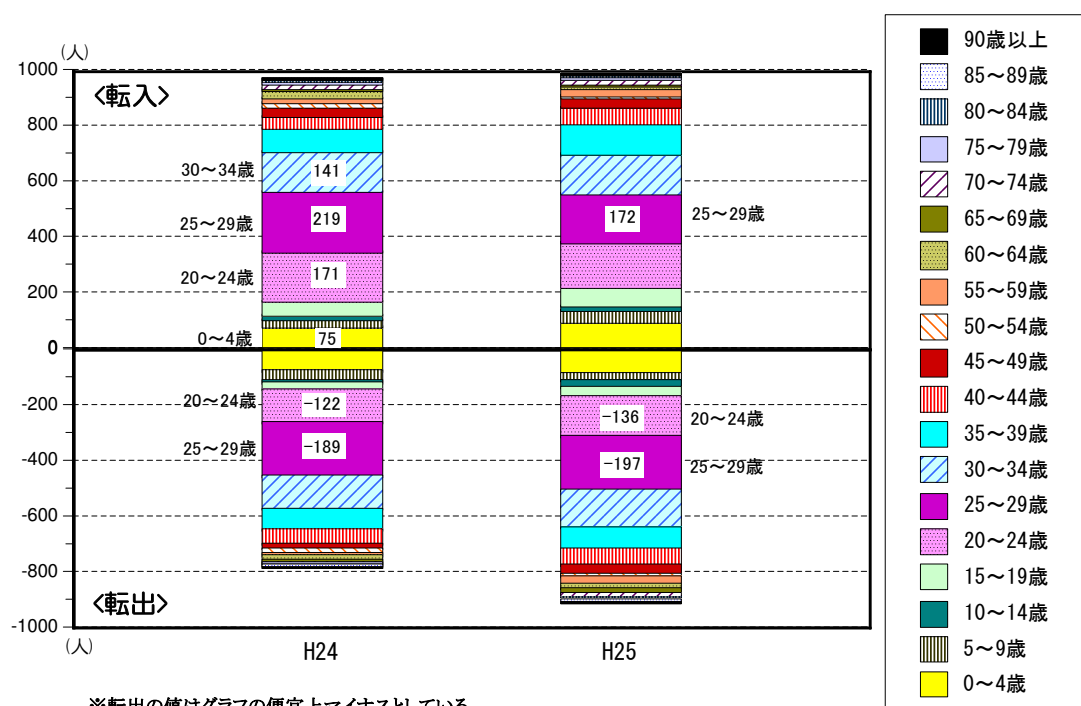
図表 転入超過の推移（住民基本台帳人口 日本人 各年 3 月 31 日※S49、54 のみ 12 月 31 日）



## (2) 年齢階層別の人口移動の状況

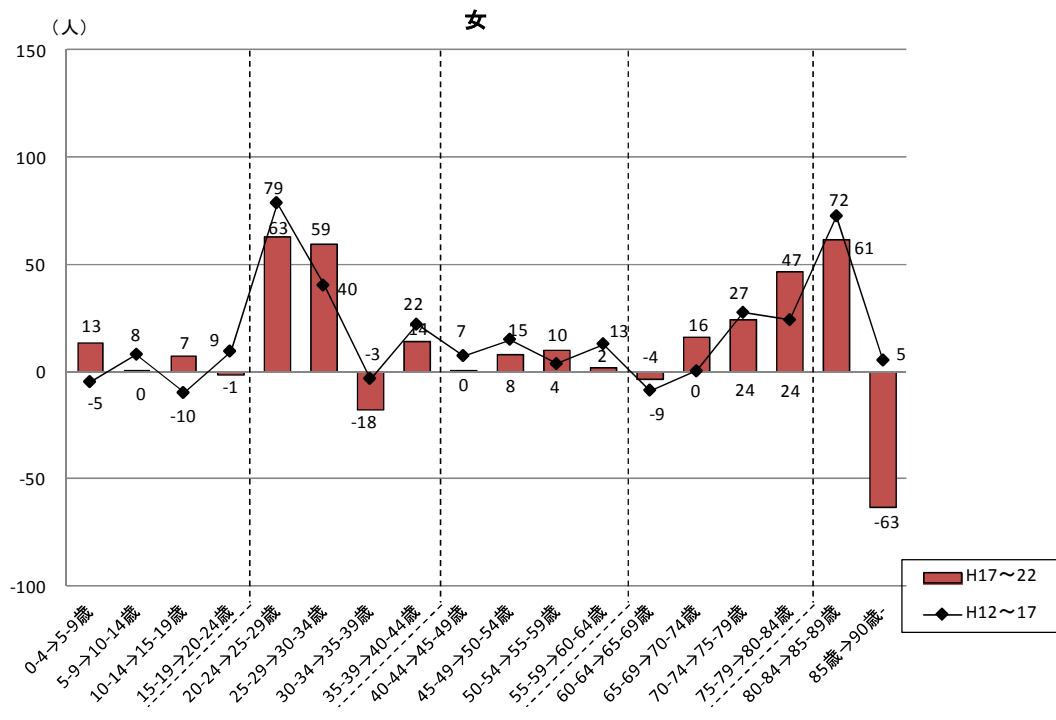
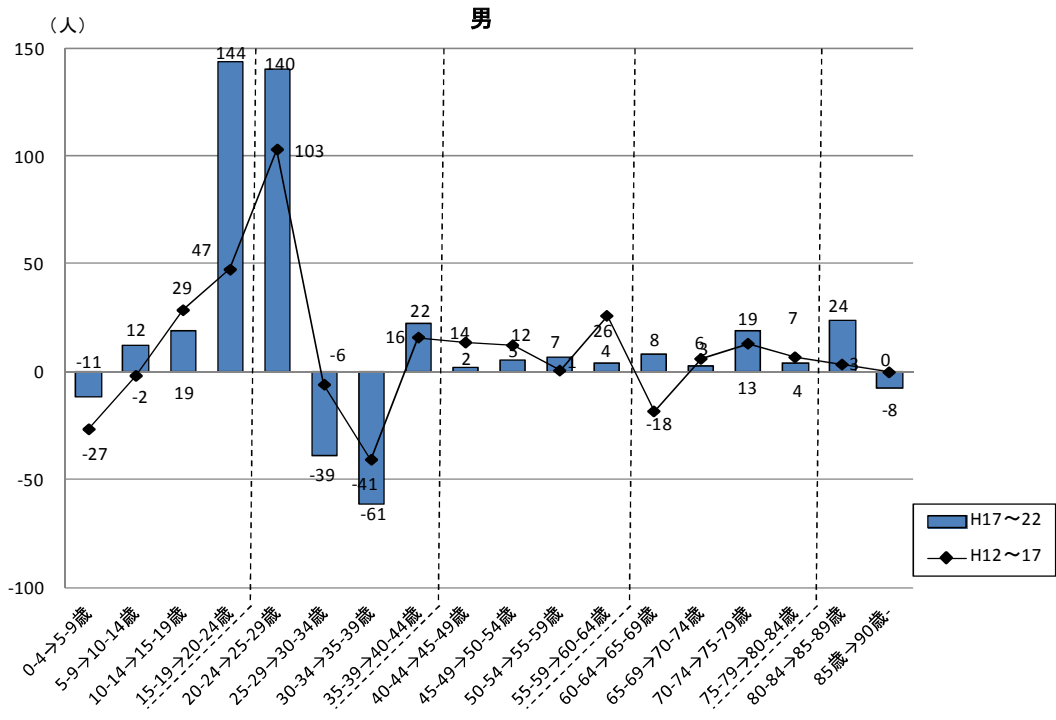
- 平成 24 年、25 年の転入・転出の状況について、年齢階層別にみると、25～29 歳、20～24 歳、30～34 歳で転入も転出も多くなっています。就職・転勤、結婚、住宅購入などを契機に転入、転出をしていることがうかがえます。
- なお、平成 24、25 年の 2 年間で 274 人の転出超過になっていますが、中でも 20～24 歳と 15～19 歳における転入超過数がそれぞれ、72 人、59 人と多くっており、就職期にある若い年齢層が転入超過となっているのが本町の社会移動の特徴になっています。
- この結果は、平成 12-17 年と平成 17-22 年における人口移動数(国勢調査)ともほぼ一致しており、20 歳代未満や 20 歳代前半の若い世代の中でも特に男性が転入超過になっていることが特徴となっています。

図表 最近の年齢階層別人口移動の状況（住民基本台帳 市町村転入転出数）



	H24			H25			H24,25の 転入超過数
	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数	
総数	973	784	189	991	906	85	274
0～4歳	75	77	▲ 2	96	82	14	12
5～9歳	34	29	5	43	29	14	19
10～14歳	18	8	10	15	20	▲ 5	5
15～19歳	50	25	25	73	39	34	59
20～24歳	171	122	49	159	136	23	72
25～29歳	219	189	30	172	197	▲ 25	5
30～34歳	141	118	23	142	138	4	27
35～39歳	83	76	7	108	75	33	40
40～44歳	48	49	▲ 1	58	58	0	▲ 1
45～49歳	33	21	12	36	28	8	20
50～54歳	16	14	2	11	13	▲ 2	0
55～59歳	15	13	2	20	21	▲ 1	1
60～64歳	24	14	10	12	20	▲ 8	2
65～69歳	10	8	2	11	17	▲ 6	▲ 4
70～74歳	13	3	10	12	15	▲ 3	7
75～79歳	9	2	7	9	5	4	11
80～84歳	8	4	4	7	5	2	6
85～89歳	5	6	▲ 1	6	4	2	1
90歳以上	1	6	▲ 5	1	4	▲ 3	▲ 8

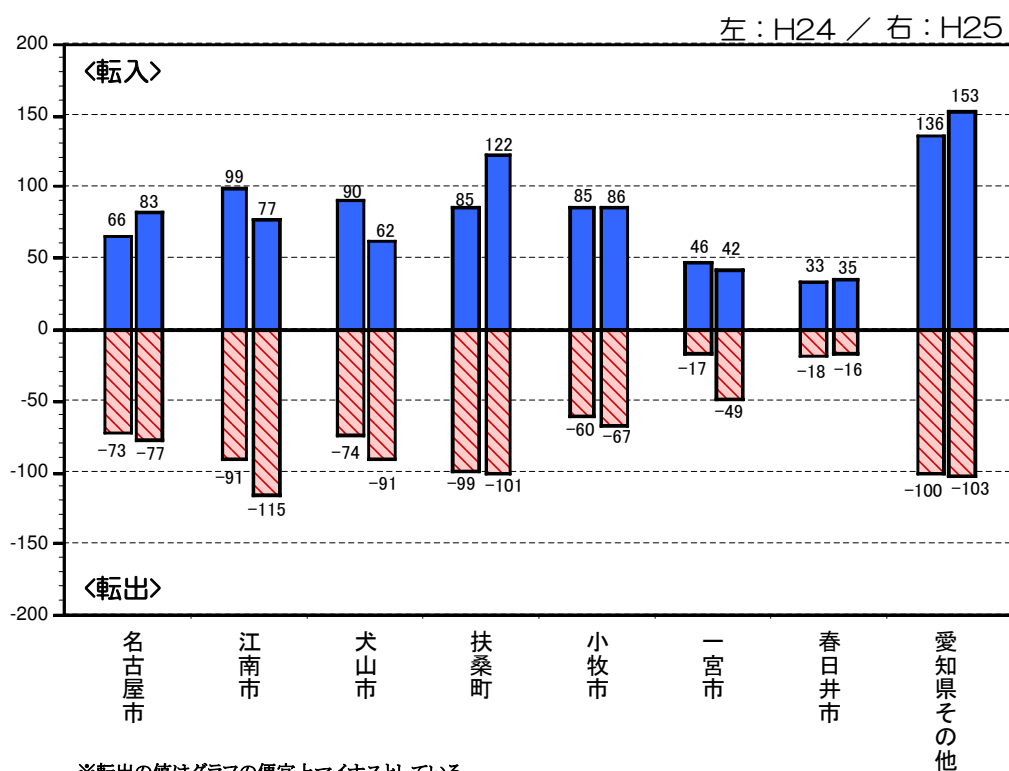
図表 男女別・5歳階級別の人口移動数（国勢調査より独自に算出）



### (3) 最近の転入元・転出先の状況

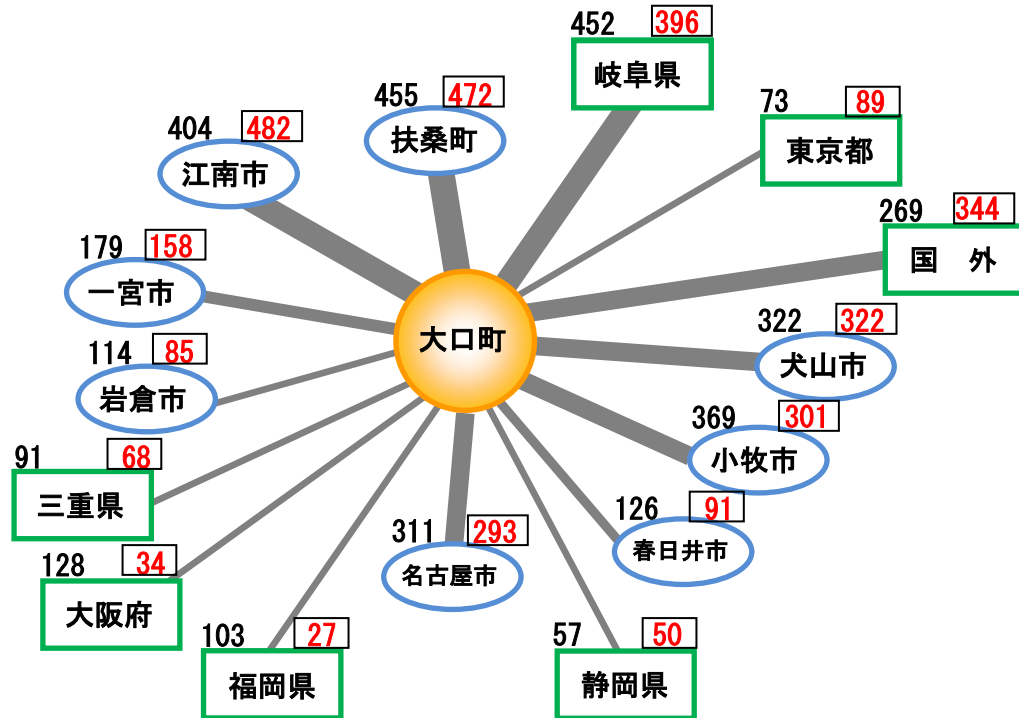
●平成24・25年における転入者の転入元と転出者の転出先についてみると、双方とも江南市や扶桑町、犬山市、小牧市といった隣接している自治体間の人口移動が行われている状況になっています。

図表 近隣市町村への人口移動状況 H24、H25（住民基本台帳 市町村転入転出数）



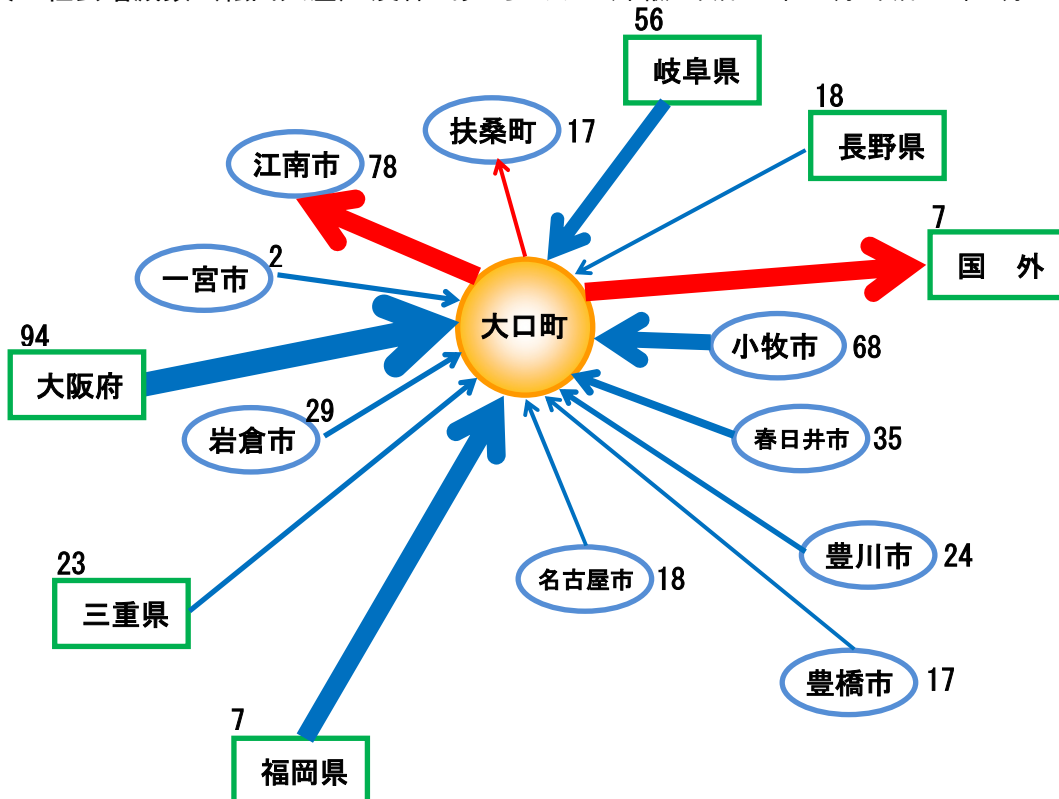
- 平成22年10月から平成26年9月までの4年間における転出入状況をみると、転出入総数は、扶桑町が最も多く、次いで、江南市、岐阜県、小牧市、犬山市、国外が多くなっています。
- そして、江南市と国外に対しては、それぞれ、78人、75人の転出超過になっていますが、大阪府や福岡県といった県外をはじめとした地域に対しては、いずれも転入超過になっています。

図表 転出入状況（資料：あいちの人口（年報）平成22年10月-平成26年9月の4年間）



左側数値：転入数（人）  
右側数値：転出数（人）

図表 社会増減数（転出入差）（資料：あいちの人口（年報）平成22年10月-平成26年9月の4年間）



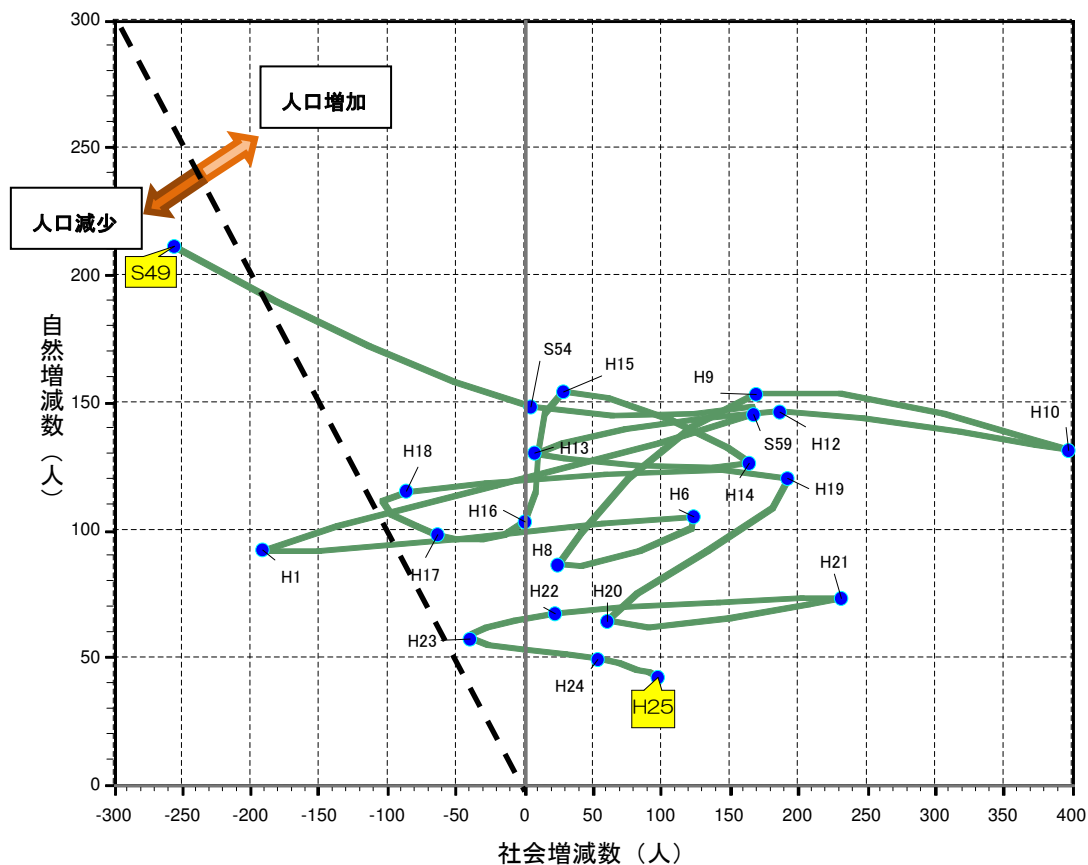
## 5 人口増減に関する分析

- 昭和49年から平成25年までの自然増減、社会増減数を図で表すと、以下のようになります。
- 期間内のうち、昭和49年とH元年では、社会減が影響して人口が減少しましたが、そのほかはすべて人口増加となっています。
- 自然増数は、縮小傾向にあり、自然減の方向に近づきつつある傾向にあります。また、社会増減数の振れ幅も徐々に小さくなり、人口移動自体が縮小傾向にあります。

図表 自然増減数と社会増減数の影響

(資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54は愛知県住民異動調査)

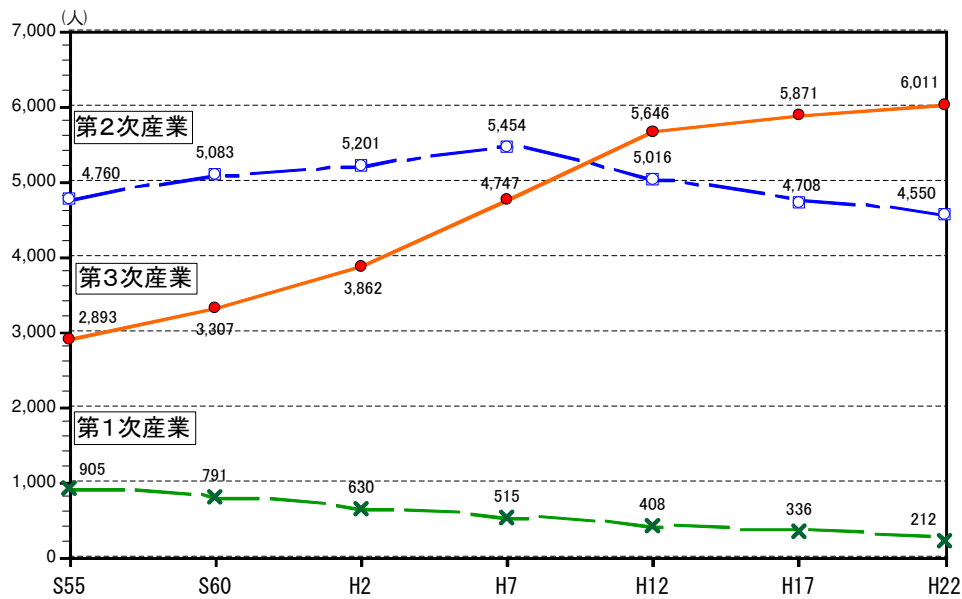
※S49とS54、H25については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。  
 ※H7とH11については、愛知県統計年鑑に未掲載。



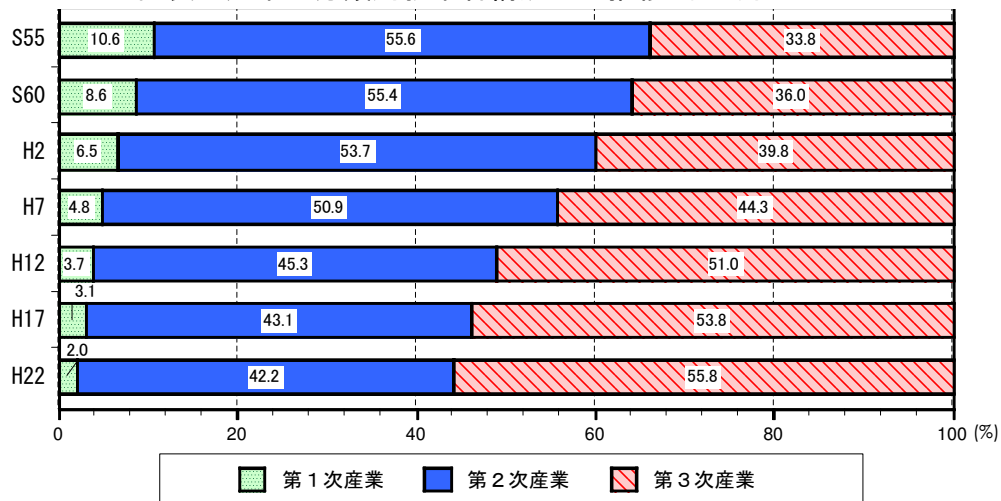
## 6 産業別就業者数の推移

- 本町の就業者数は平成22年で10,773人、そのうち第1次産業就業者が212人(2.0%)、第2次産業就業者が4,550人(42.2%)、第3次産業就業者が6,011人(55.8%)となっています。
- 第1次産業と第2次産業の就業者数は減少傾向にあります。第3次産業就業者数は増加傾向にあります。
- 構成比については、第3次産業の構成比が年々多くなり、第1次・2次産業については年々構成比が少なくなる傾向が一貫して続いています。
- 第2次産業就業者数の構成比については、全国はもとより、愛知県も上回っており、産業のまちを象徴する結果を示しています。
- 産業大分類別・男女別の就業者数をみると、男性では製造業が最も多く、次いで、卸売業・小売業、運輸業・郵便業となっています。女性でも製造業と卸売業・小売業が多く、この2業種に次いで3番目に多いのが、医療・福祉となっています。
- 本町では、全国に比べて製造業や運輸業・郵便業に就業する人が男女ともに多い状況にあります。また、特に、女性の就業者では、運輸業・郵便業が特化していることが特徴になっています。これらの結果は、製造業や倉庫業・運輸業が多いという産業特性を反映したものになっています。

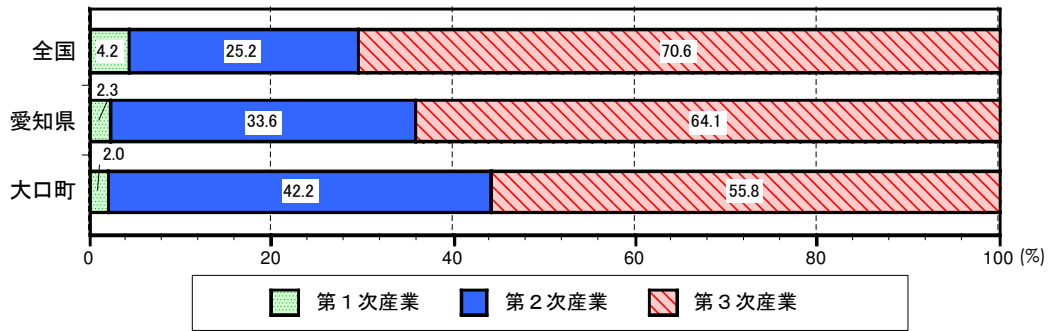
図表 産業3分類別就業者数の推移 (国勢調査)



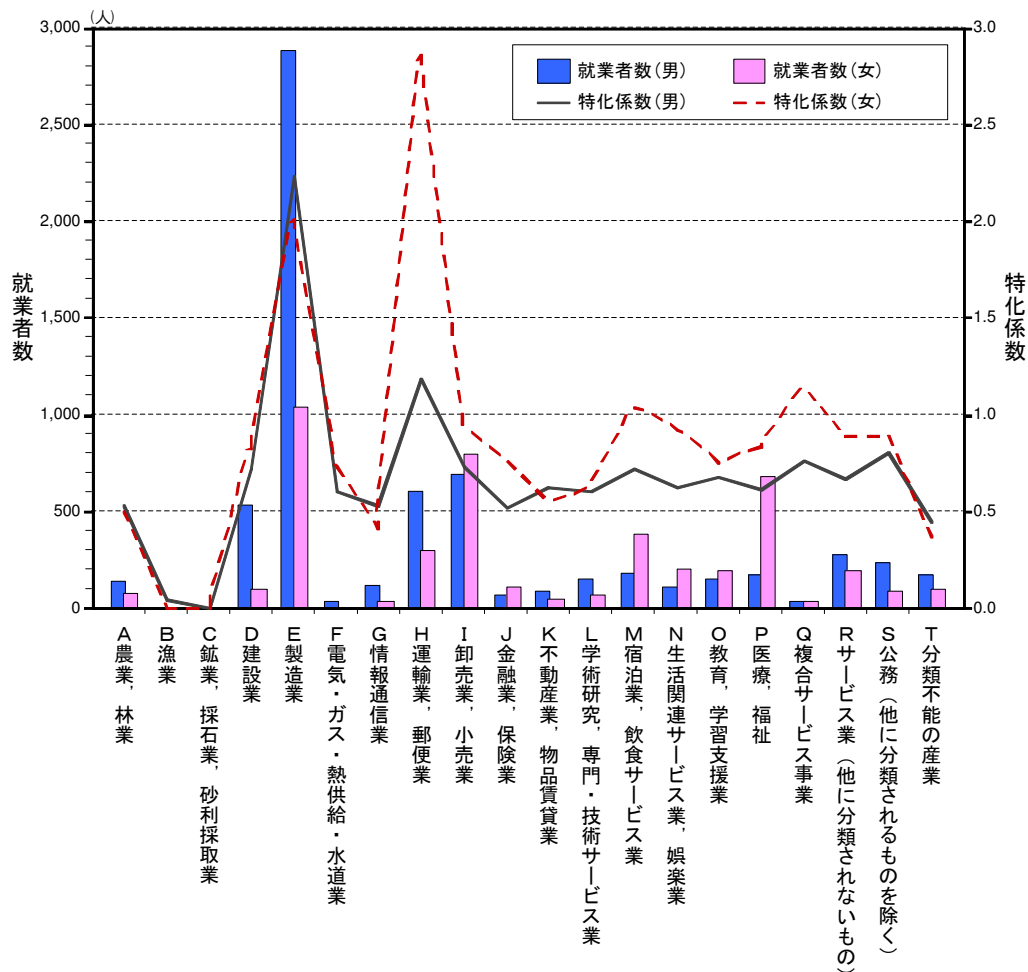
図表 産業3分類別就業者構成比の推移 (国勢調査)



図表 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較 (国勢調査H22)



図表 産業大分類別男女別就業者数 (国勢調査H22)

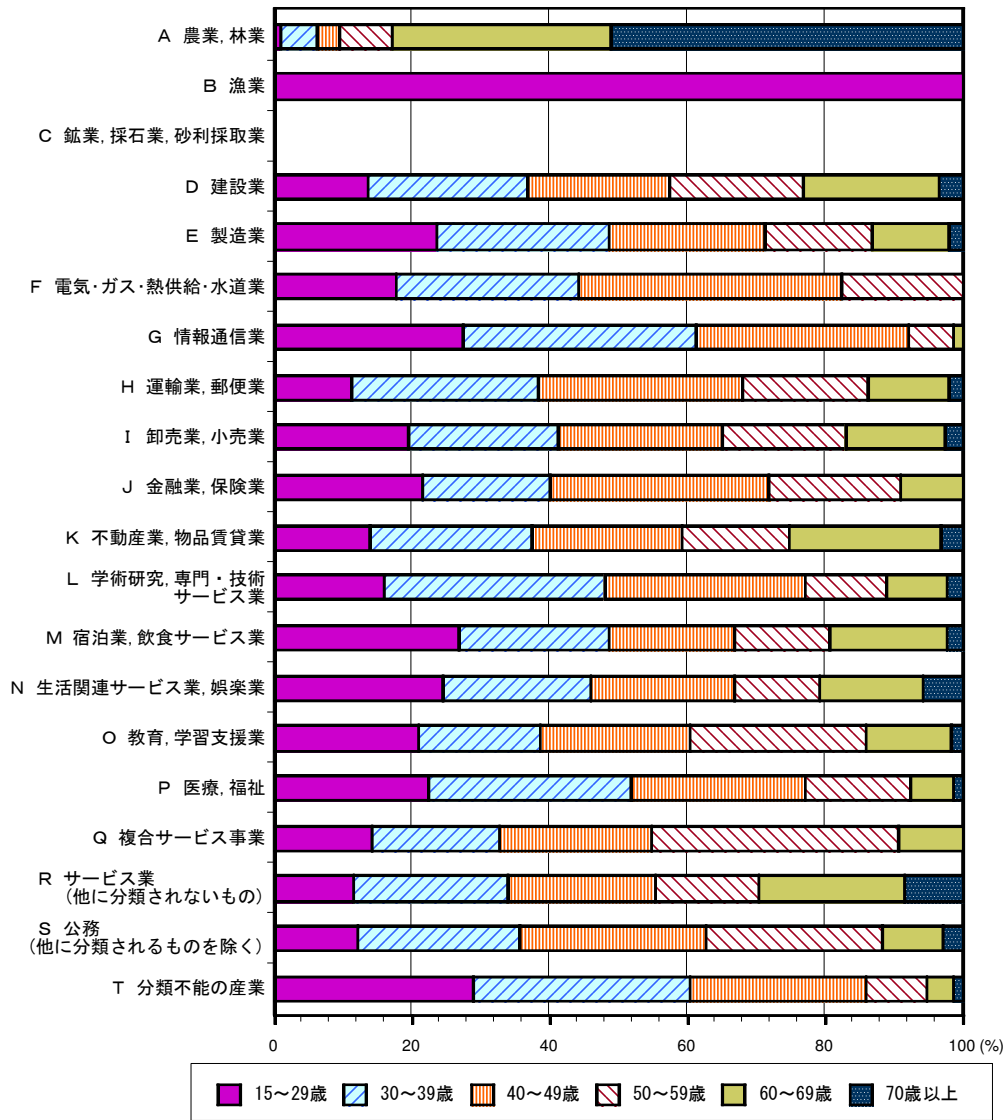


	総数	A 農業・林業	B 漁業	C 鉱業・採石業・砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業・郵便業	I 卸売業・小売業	J 金融業・保険業	K 不動産業・物品賃貸業	L 学術研究・専門・技術サービス業	M 宿泊業・飲食サービス業	N 生活関連サービス業・娯楽業	O 教育・学習支援業	P 医療・福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されないもの)	S 公務 (他に分類されるものを除く)	T 分類不能の産業
就業者数(総数)	11,039	211	1	0	630	3,920	34	153	901	1,487	177	123	219	561	317	345	846	64	470	314	266
就業者数(男)	6,633	134	1	0	534	2,884	29	121	605	690	70	83	152	184	109	154	171	32	275	233	172
就業者数(女)	4,406	77	0	0	96	1,036	5	32	296	797	107	40	67	377	208	191	675	32	195	81	94
特化係数(総数)		0.52	0.03	0.00	0.76	2.20	0.65	0.51	1.51	0.82	0.63	0.60	0.62	0.88	0.78	0.71	0.75	0.92	0.75	0.84	0.42
特化係数(男)		0.53	0.04	0.00	0.72	2.23	0.61	0.53	1.19	0.73	0.52	0.62	0.61	0.72	0.63	0.68	0.61	0.76	0.66	0.80	0.44
特化係数(女)		0.50	0.00	0.00	0.82	2.01	0.73	0.41	2.85	0.93	0.75	0.54	0.63	1.04	0.92	0.75	0.83	1.15	0.89	0.90	0.37

※特化係数：全国平均の就業者数の産業別割合に対する大口町の産業別割合の比率



図表 産業大分類別年齢階級別就業者数 (国勢調査H22)



	就業者総数 (人)	年齢構成 (%)					
		15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上
総数	11,039	2211.0	2681.0	2571.0	1803.0	1400.0	373.0
A 農業, 林業	211	2.0	11.0	7.0	16.0	67.0	108.0
B 漁業	1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	630	85.0	147.0	129.0	123.0	124.0	22.0
E 製造業	3,920	926.0	986.0	883.0	604.0	440.0	81.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	6.0	9.0	13.0	6.0	0.0	0.0
G 情報通信業	153	42.0	52.0	47.0	10.0	2.0	0.0
H 運輸業, 郵便業	901	101.0	245.0	266.0	165.0	107.0	17.0
I 卸売業, 小売業	1,487	289.0	324.0	353.0	270.0	214.0	37.0
J 金融業, 保険業	177	38.0	33.0	56.0	34.0	16.0	0.0
K 不動産業, 物品賃貸業	123	17.0	29.0	27.0	19.0	27.0	4.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	219	35.0	70.0	64.0	26.0	19.0	5.0
M 宿泊業, 飲食サービス業	561	150.0	122.0	103.0	77.0	97.0	12.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	317	78.0	68.0	66.0	39.0	48.0	18.0
O 教育, 学習支援業	345	72.0	61.0	75.0	88.0	43.0	6.0
P 医療, 福祉	846	190.0	250.0	213.0	130.0	52.0	11.0
Q 複合サービス事業	64	9.0	12.0	14.0	23.0	6.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	470	55.0	104.0	102.0	70.0	100.0	39.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	314	38.0	74.0	85.0	80.0	28.0	9.0
T 分類不能の産業	266	77.0	84.0	68.0	23.0	10.0	4.0

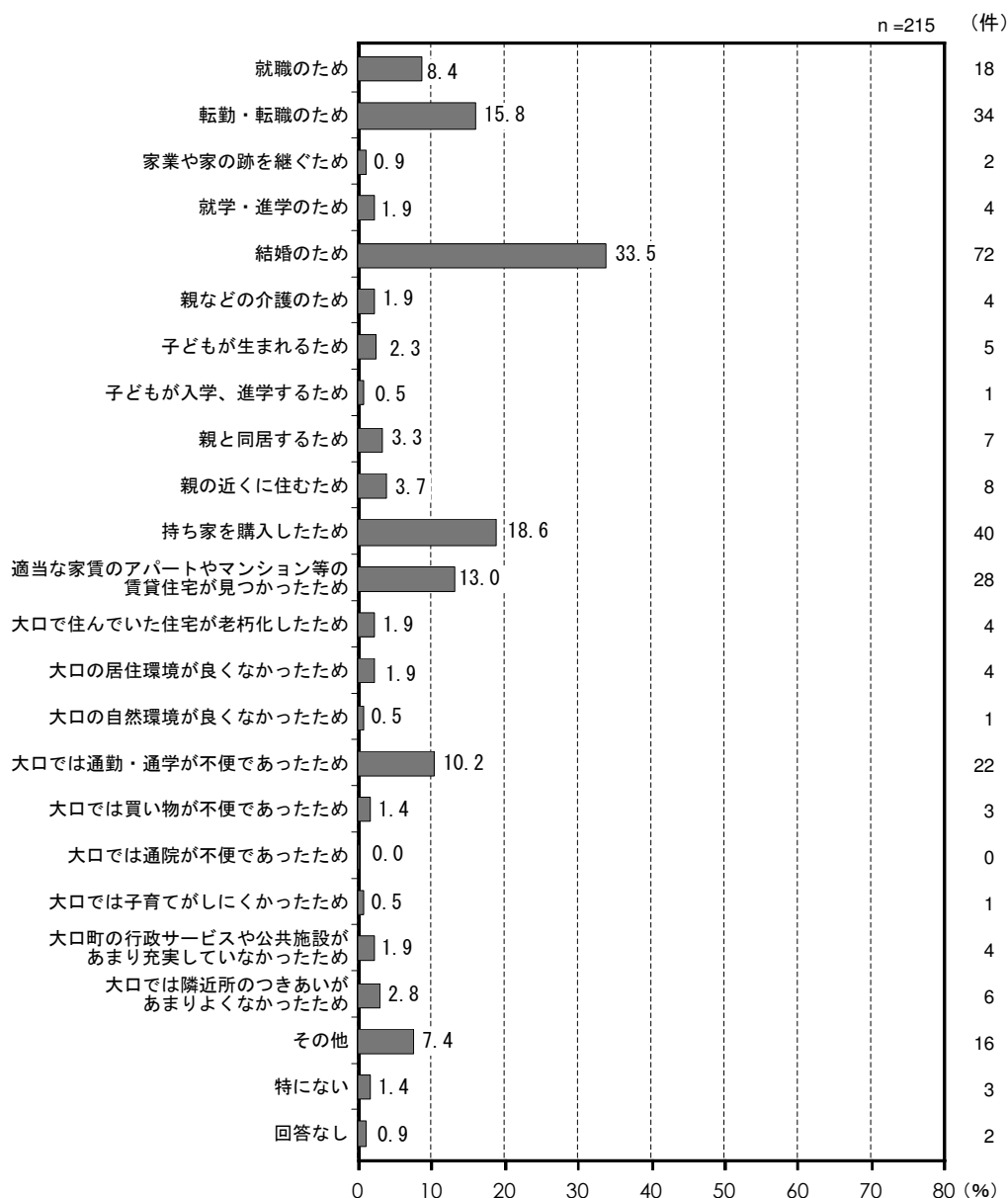
### 第3章 アンケート結果からみた転出・転入の理由等

ここでは、平成27年11月1日現在、大口町内に在住している20歳～40歳の町民（若い世代）及び平成26年4月1日から平成27年9月30日の間に本町から転出した人と本町に転入した町民を対象に実施したアンケート（期間：平成27年11月12日か～11月26日）の結果のうち、転出入理由にかかわる部分を抜粋し、要約・整理します。

#### 1. 転出・転入理由

- 大口町から転出（引っ越し）した主な理由は、「結婚のため」が33.5%で最も多く、「持ち家を購入したため」が18.6%、「転勤・転職のため」が15.8%で続いており、結婚や仕事の都合、持ち家の購入などのライフイベントを理由とした移動が多くなっています。
- また、「大口では通勤・通学が不便であったため」（10.2%）を理由とするものも1割程度みられます。

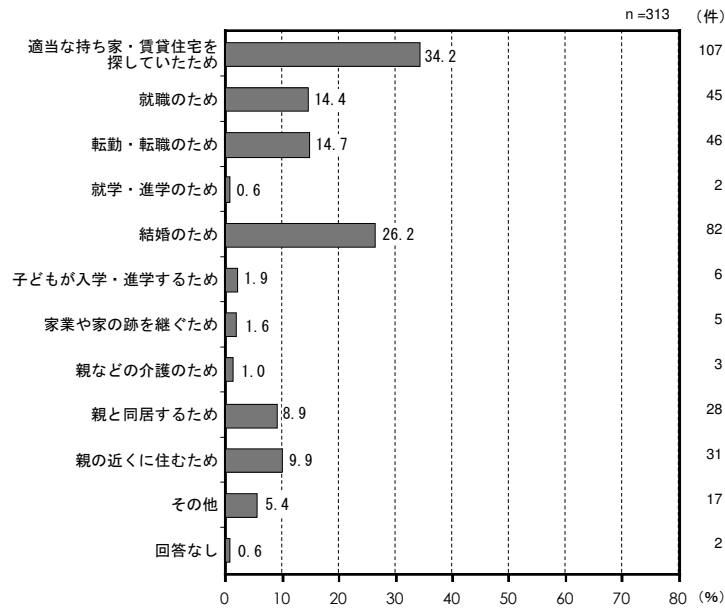
図表 「転出の理由」



●一方、大口町に転入（引っ越し）した主なきっかけは、「適当な持ち家・賃貸住宅を探していたため」が34.2%と最も多く、「結婚のため」(26.2%)、「転勤・転職のため」(14.7%)や「就職のため」(14.4%)が続いています。住宅取得（賃貸も含む）や結婚、仕事の都合などのライフイベントを理由とした移動が多くなっています。また、仕事の都合の中でも、「就職のため」が「転勤・転職のため」とほぼ拮抗しているのが本町の特徴としてみられます。

●転出理由と転入理由のどちらも、転勤・転職、結婚、住宅探しの3つが主な要因になっています。

図表 「転入の理由」

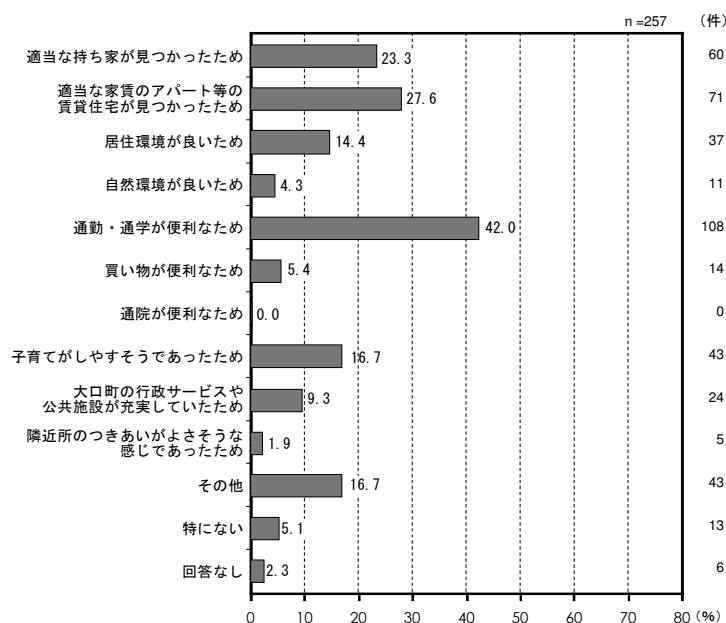


## 2. 転入先として大口町を選択した主な理由

●転入先として大口町を選んだ理由については、「通勤・通学が便利のため」が42.0%と最も多く、「適当な家賃のアパートやマンション等の賃貸住宅が見つかったため」(27.6%)、「適当な持ち家（戸建て住宅や分譲マンション等）が見つかったため」(23.3%)が続いて多くなっています。また、「子育てがしやすいそうであったため」(16.7%)や「居住環境が良いため」(14.4%)も比較的多くなっています。

●交通の利便性に加えて、住宅取得面が転入先として大口町を選んだ主な理由となっています。

図表 「転入先として大口町を選択した理由」



### 3. 転出前後、転入前後の住宅のタイプ

●転出前後の住宅のタイプの変化をみると、以下のような転居パターンが多くなっています。

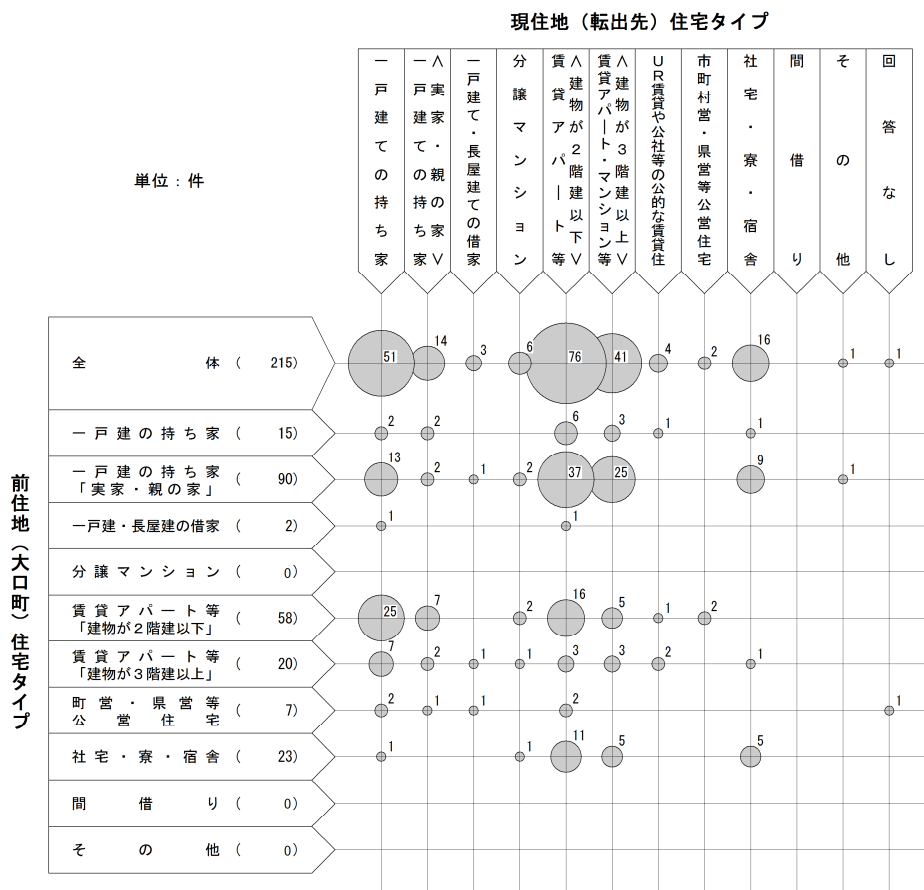
- ① 「一戸建ての持ち家（実家・親の家）」⇒「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」
- ② 「一戸建ての持ち家（実家・親の家）」⇒「賃貸アパート・マンション等（建物が3階建以上）」
- ③ 「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」⇒「一戸建ての持ち家」
- ④ 「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」⇒「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」
- ⑤ 「一戸建ての持ち家（実家・親の家）」⇒「一戸建ての持ち家」

●転入前後の住宅のタイプの変化をみると、以下のような転居パターンが多くなっています。

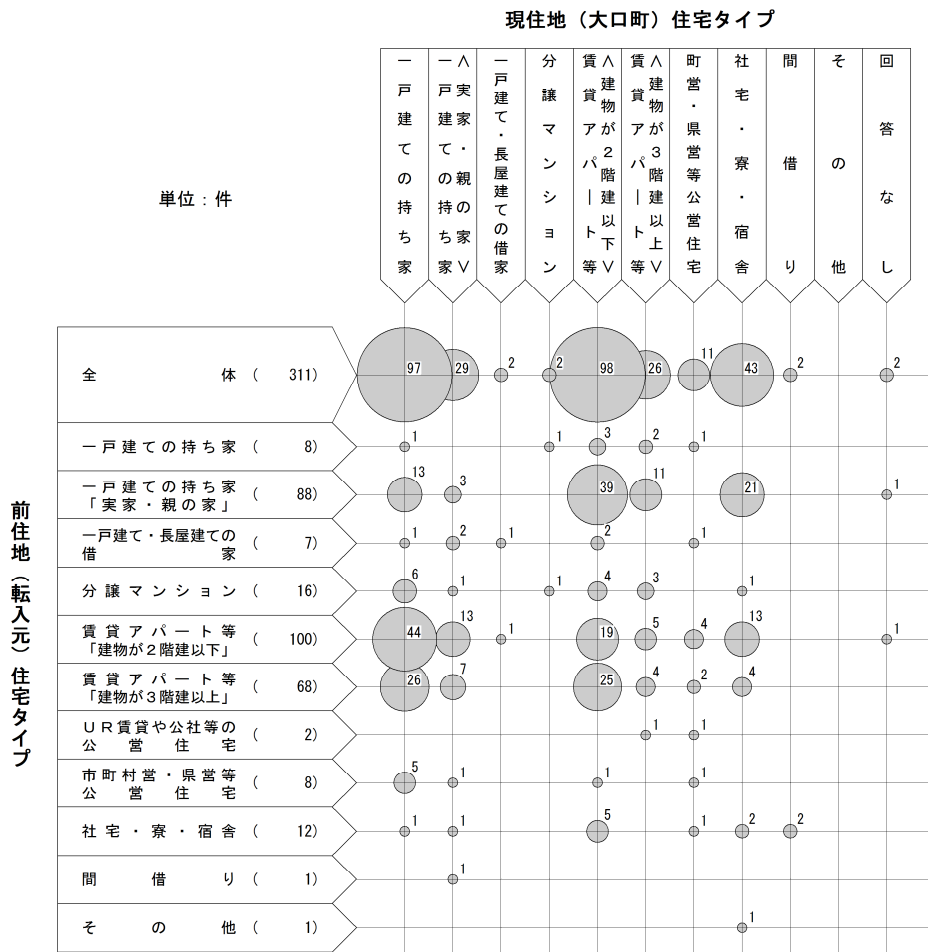
- ① 「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」⇒「一戸建ての持ち家」
- ② 「一戸建ての持ち家（実家・親の家）」⇒「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」
- ③ 「賃貸アパート・マンション等（建物が3階建以上）」⇒「一戸建ての持ち家」
- ④ 「賃貸アパート・マンション等（建物が3階建以上）」⇒「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」
- ⑤ 「一戸建ての持ち家（実家・親の家）」⇒「社宅・寮・宿舎」
- ⑥ 「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」⇒「賃貸アパート等（建物が2階建以下）」

●「賃貸アパート・マンション等（建物が3階建以上）」が少ないという本町の住宅事情を反映した結果になっています。

図表 前住地の住宅のタイプ別「転出先の住宅のタイプ」

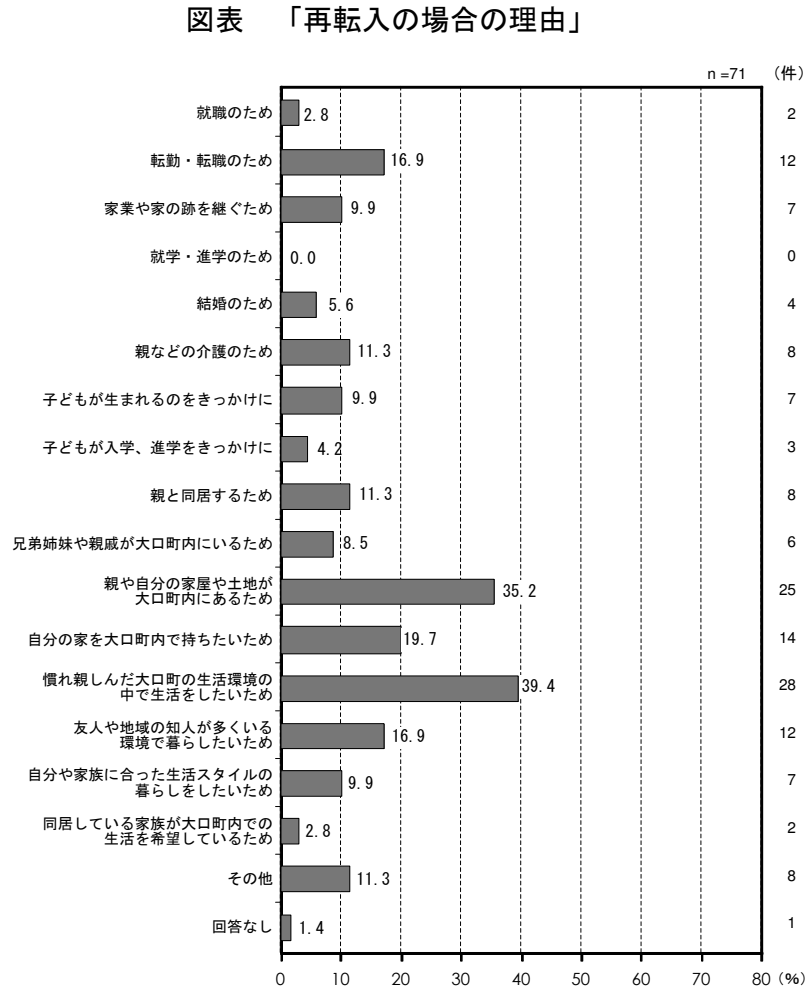
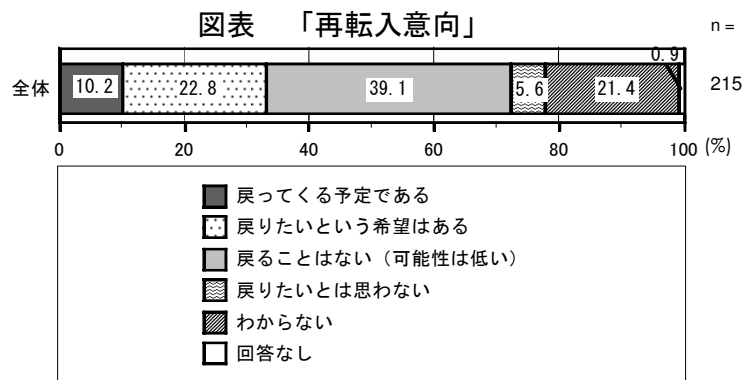


図表 前住地の住宅のタイプ別「転入先（大口町）の住宅のタイプ」



## 4. 転出者の大口町への再転入意向と再転入の場合の理由

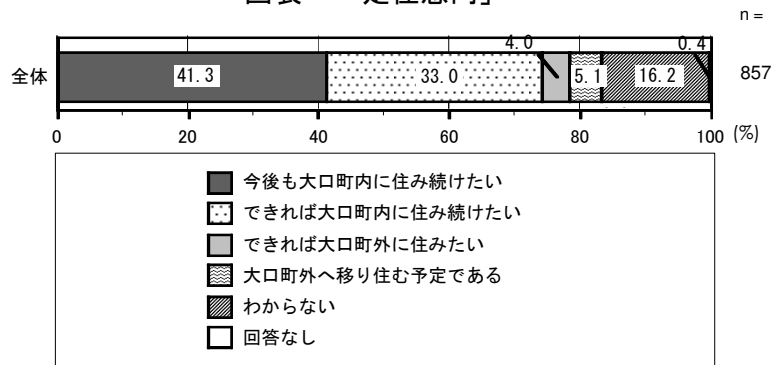
- 将来、大口町に再び戻って暮らしていく予定や意向については、「戻ることではない（可能性は低い）」が 39.1%で最も多くを占めています。「戻りたいと思わない」（5.6%）を合わせると、44.7%と約半数の人は戻る可能性は低い・戻りたくないと回答しています。
- 一方、「戻ってくる予定である」は 10.2%、「戻りたいという希望はある」は 22.8%であり、戻る予定や希望があるのは合わせて 33.0%となっています。
- 再転入の予定や希望があると回答した 71 人にその理由を尋ねたところ、「慣れ親しんだ大口町の生活環境の中で生活をしたいため」が 39.4%で最も多く、「親や自分の家屋や土地が大口町内にあるため」（35.2%）、「自分の家を大口町内で持ちたいため」（19.7%）、「友人や地域の知人が多くいる環境で暮らしたいため」と「転勤・転職のため」（共に 16.9%）が続いています。
- 愛着を育むことが一旦転出したとしても、本町に転入してくるようにする上で重要であることを示唆する結果になっています。



## 5. 若い世代の大口町での定住意向

- 「今後も大口町内に住み続けたい」が41.3%、「できれば大口町内に住み続けたい」が33.0%となっています。これらを合わせた大口町に対して定住の意向を持つ町民の割合は、74.3%となっています。
- 本町に住み続けたいという若い世代の市民が転出することなく定住できるようにすることが重要であることを示唆する結果になっています。

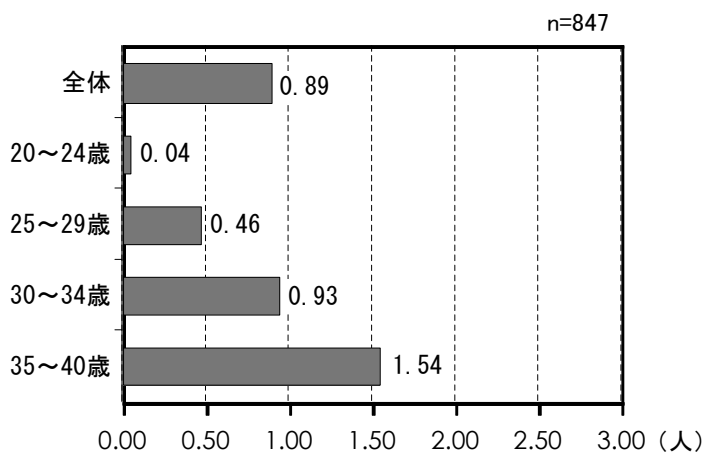
図表 「定住意向」



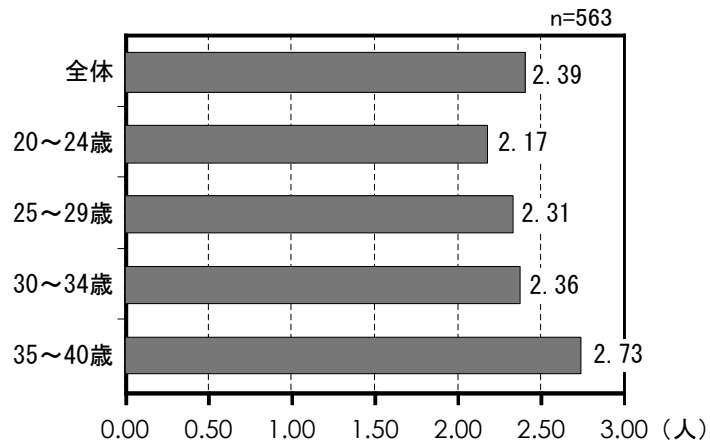
## 6. 現在の子どもの数と理想の子どもの数

- 「子どもはいない」という人も含めた場合の世帯当たりの子ども数は、0.89人です。
- 「子どもが欲しいとは考えていない」という人を除いた場合の世帯当たりの理想的な子ども数は、2.39人となっています。
- 「子どもはいない」という人を含めた場合の世帯当たりの現状の子ども数と理想的の子ども数との差をみると、-1.34人となっています。このギャップを埋めるために必要な支援策を実施していくことが、合計特殊出生率の上昇において必要であると言えます。

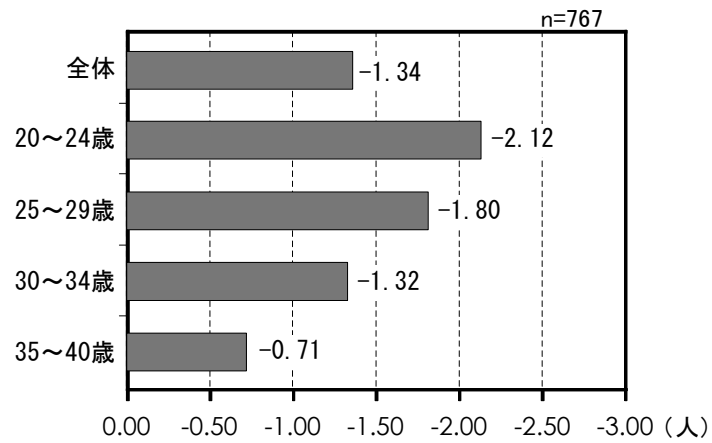
図表 年齢別「現在の子どもの数（「子どもはいない」含む：平均値）」



図表 年齢別「理想の子ども数（「子どもが欲しいとは考えていない」除く：平均値）」



図表 年齢別「現状子ども数と理想の子ども数の差（「子どもはいない」という人を含めた場合）」





## 第4章 人口の将来推計

### 1 推計方法

国立社会保障人口問題研究所が推計した合計特殊出生率、生残率、純移動率を用いながらコーホート要因法により、以下の6方法で推計を行いました。

推計方法	出生・死亡に関する設定 (出生率・生残率)	移動に関する設定 (純移動率、移動数)
シミュレーション 1	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「合計特殊出生率」、「生残率」を採用	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用
シミュレーション 2 *	・同上	・国勢調査のH12→H17の移動率とH17→H22の移動率、住民基本台帳人口のH21→H26年の移動率の3つの移動率の平均値を採用
シミュレーション 3	・合計特殊出生率を2040年に1.80まで上昇すると仮定 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上
シミュレーション 4	・合計特殊出生率を2030年に1.80まで上昇し、その後は1.80が維持されていくと仮定 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上
シミュレーション 5	・合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇すると仮定 ※国や愛知県の長期ビジョンと同値 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上
シミュレーション 6	・シミュレーション1・2と同様	・同上 + ・子育て世帯が5年間で25世帯(2.5世帯/年)現状の転入数に加えて流入増加するような移住・定住施策を行うと仮定

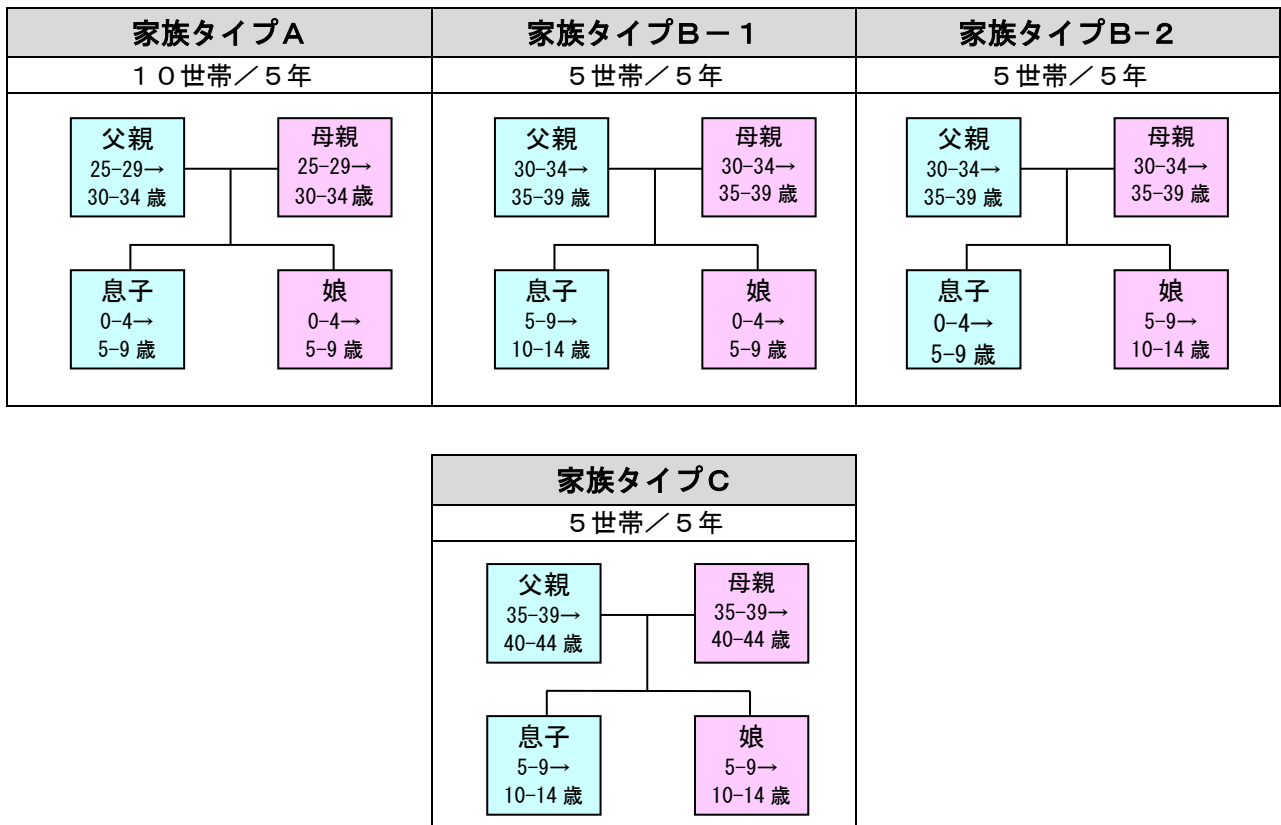
\*シミュレーション2は、第7次大口町総合計画で提示した「将来人口」の根拠になっている推計方法です。

■合計特殊出生率の設定値

推計方法	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション1										
シミュレーション2	1.71466	1.67640	1.64486	1.64714	1.65025	1.65109	1.65109	1.65109	1.65109	1.65109
シミュレーション6										
シミュレーション3	1.71466	1.73172	1.74879	1.76586	1.78293	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000
シミュレーション4	1.71466	1.74310	1.77155	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000
シミュレーション5	1.71466	1.74310	1.77155	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

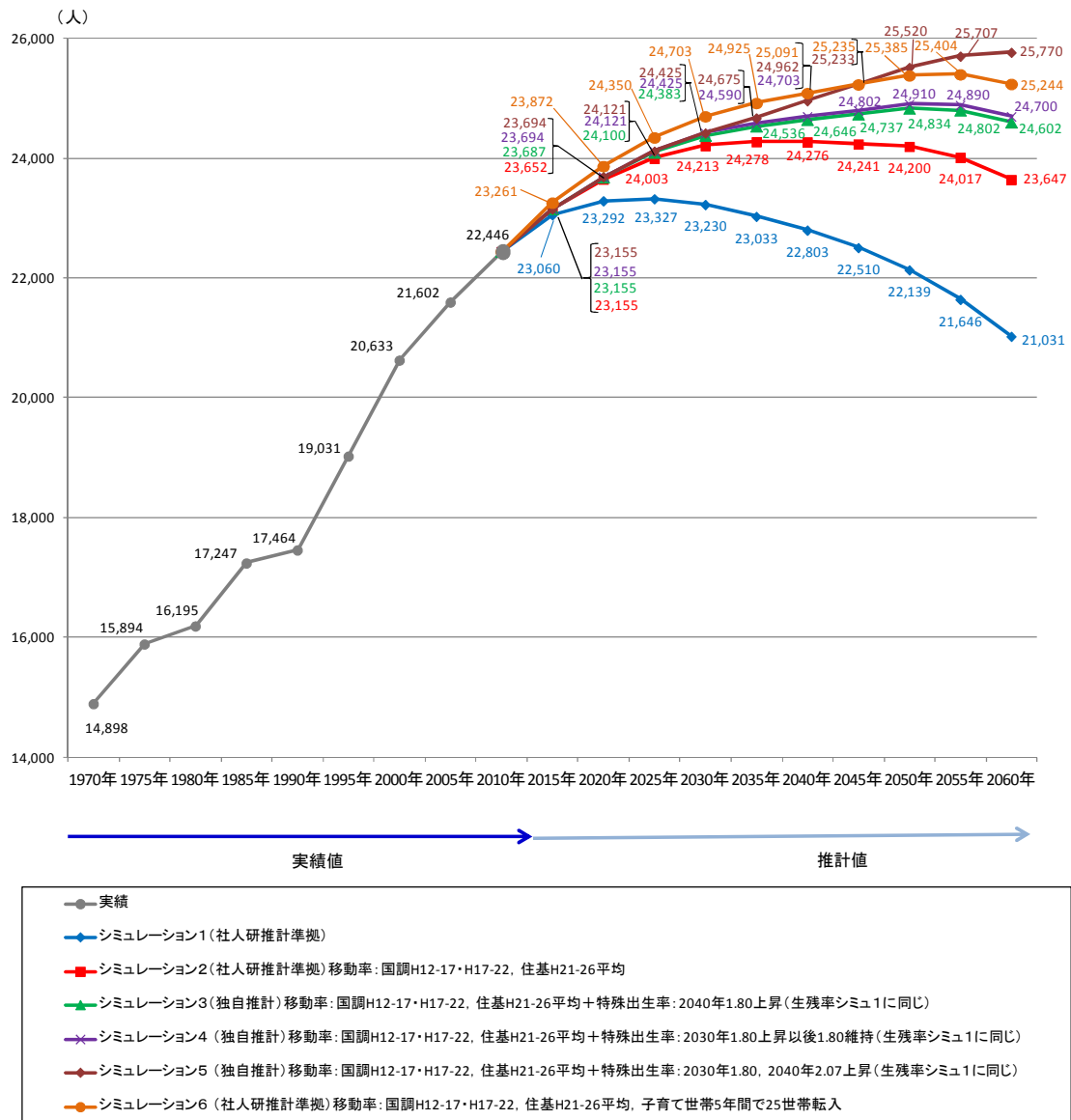
※生残率：ある年齢集団（5歳階級）が一定期間後（5年後）に生き残っている比率のこと。

■移住・定住促進のターゲットの家族タイプの設定

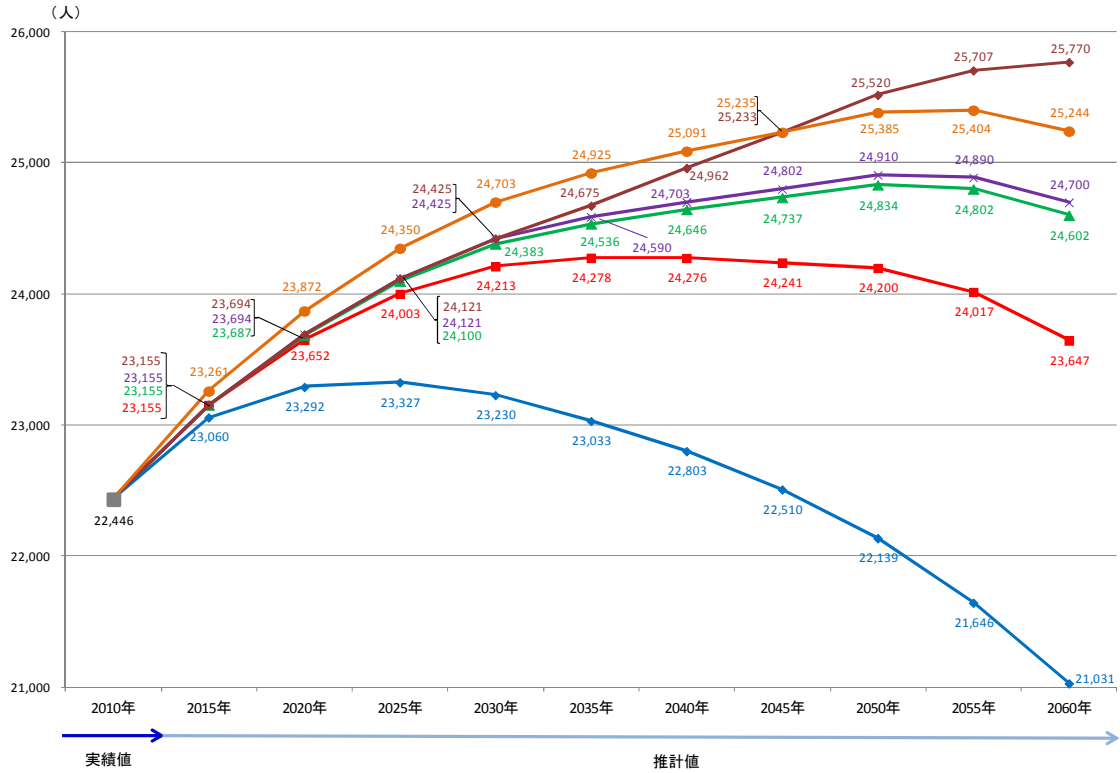


## 2 推計結果

### ■人口推計結果（総人口）

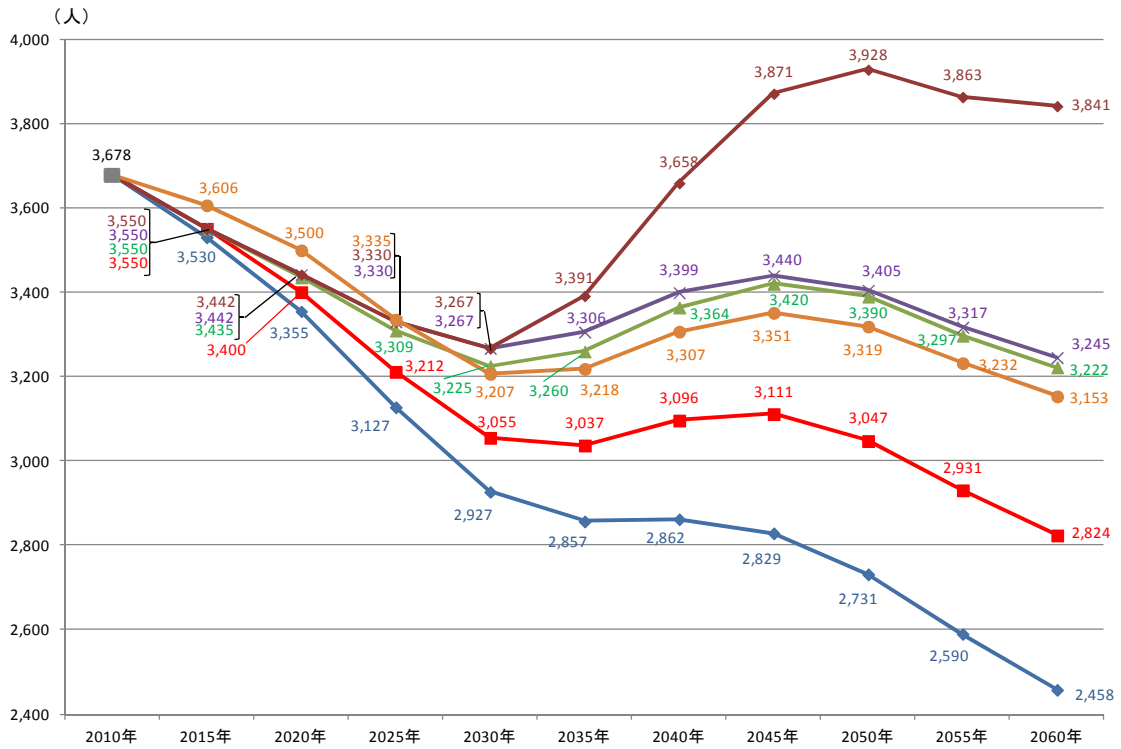


# ■人口推計結果（2010年～2060年）



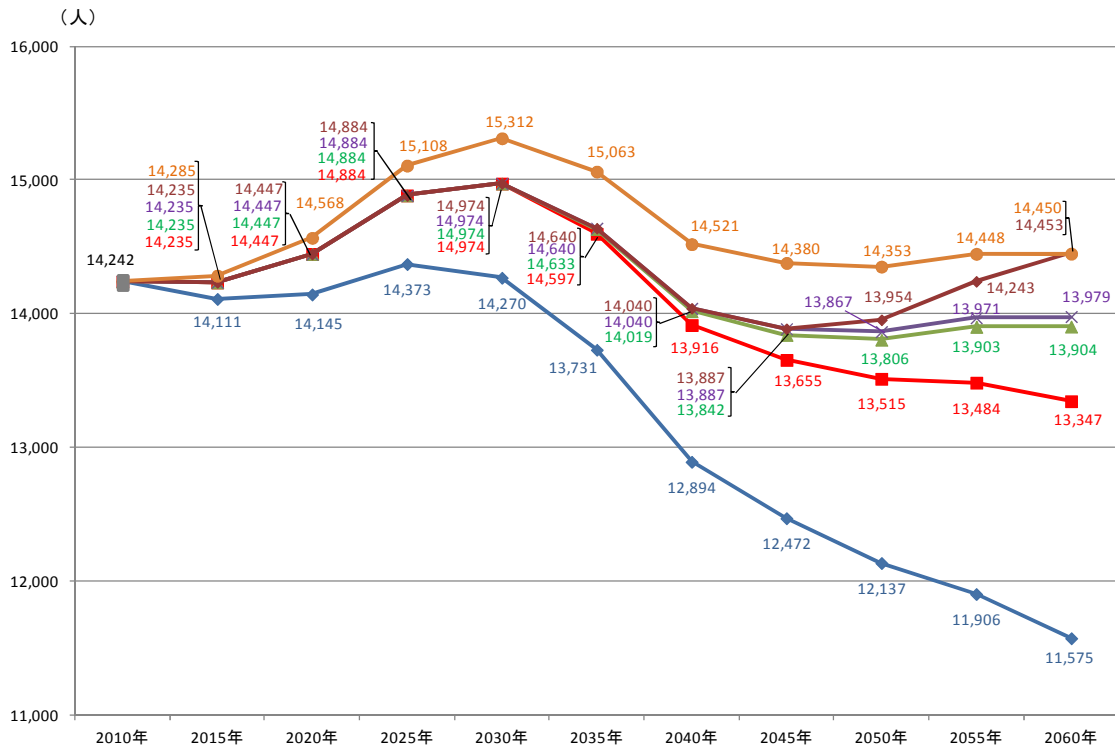
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## ■年少人口推計結果



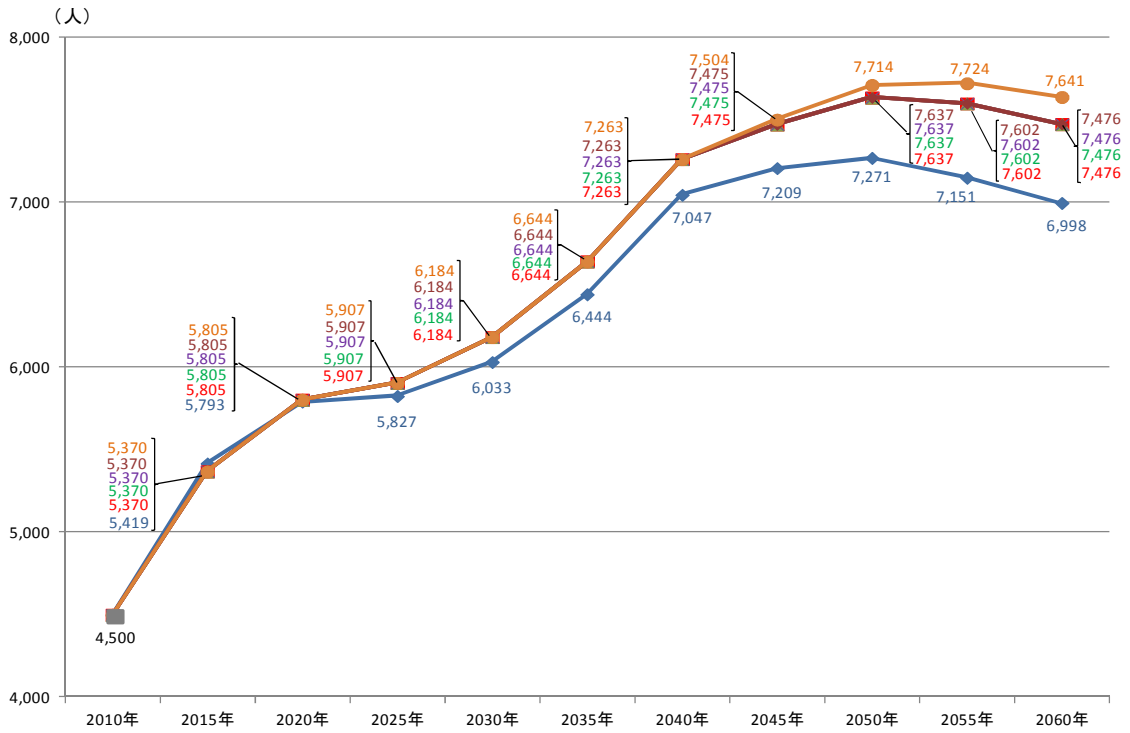
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## ■生産年齢人口推計結果



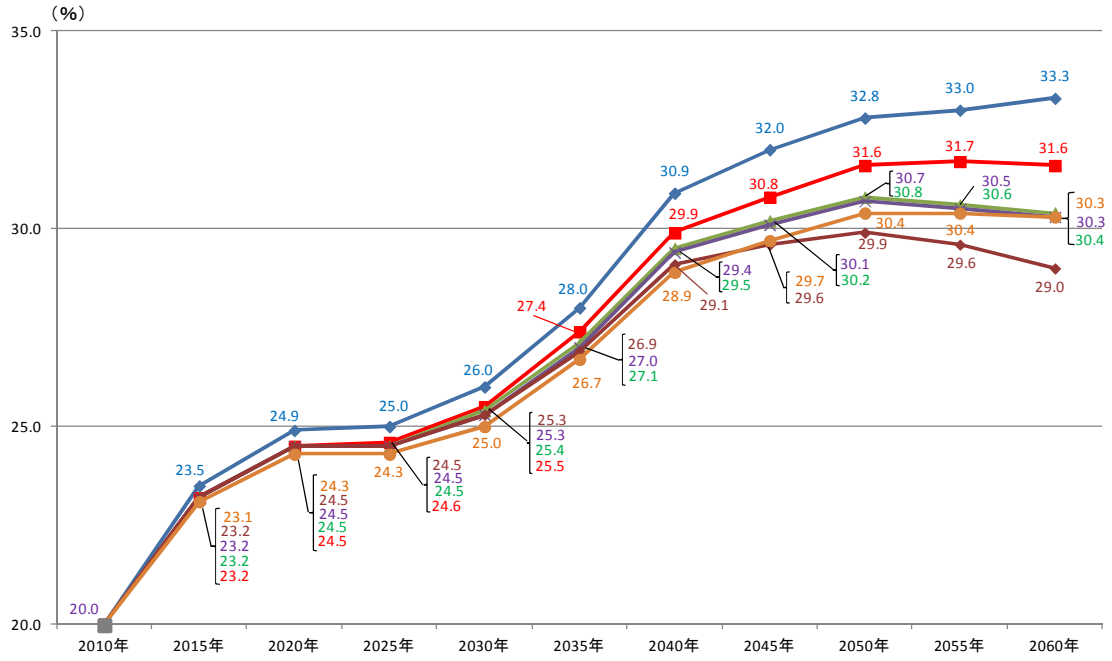
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- × シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## ■ 老年人口推計結果



- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

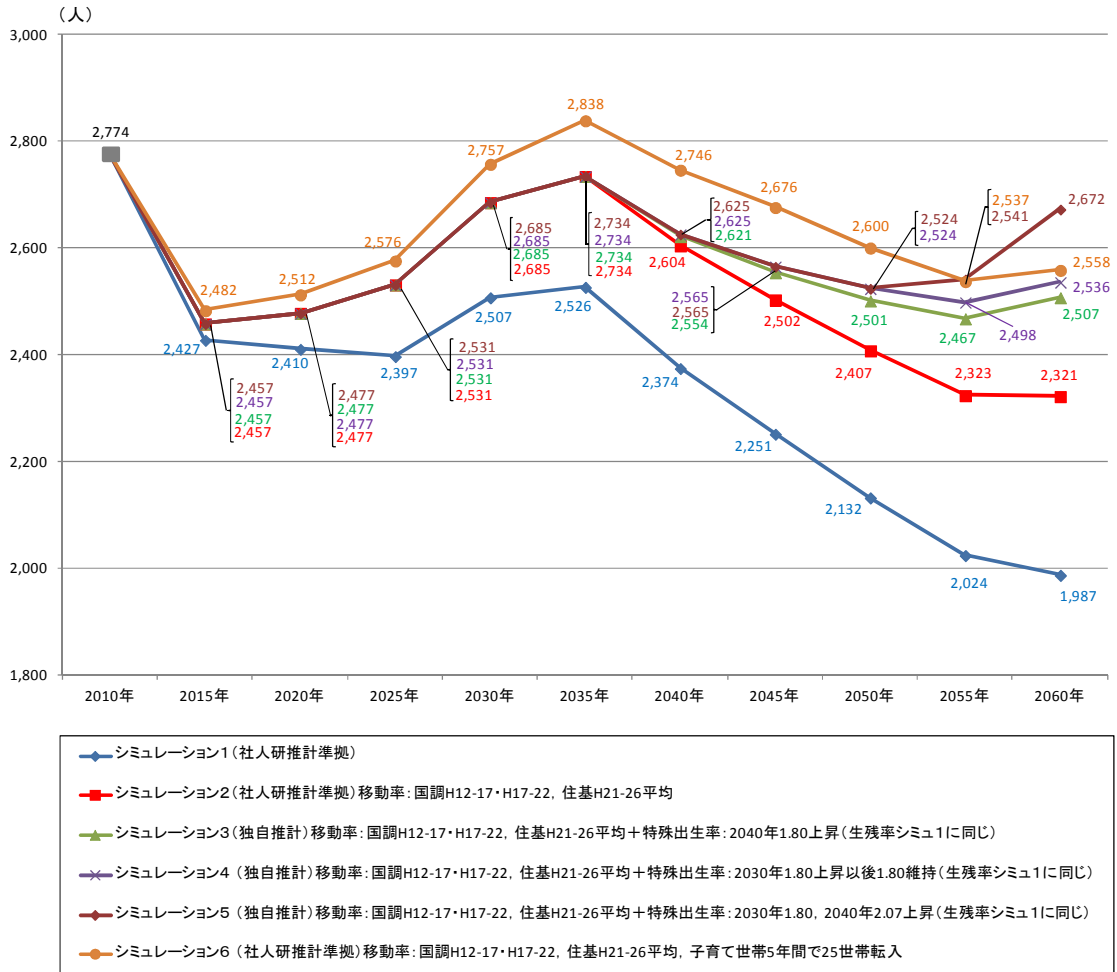
## ■老年人口比率結果



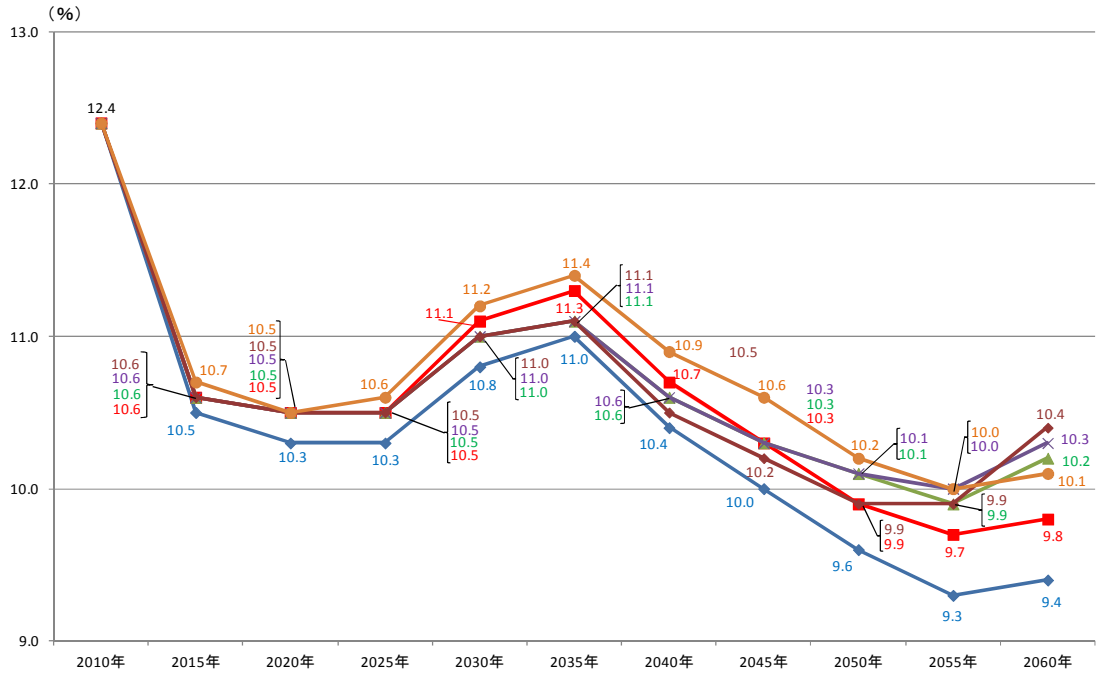
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- × シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入



## 20～39歳女性人口推計結果

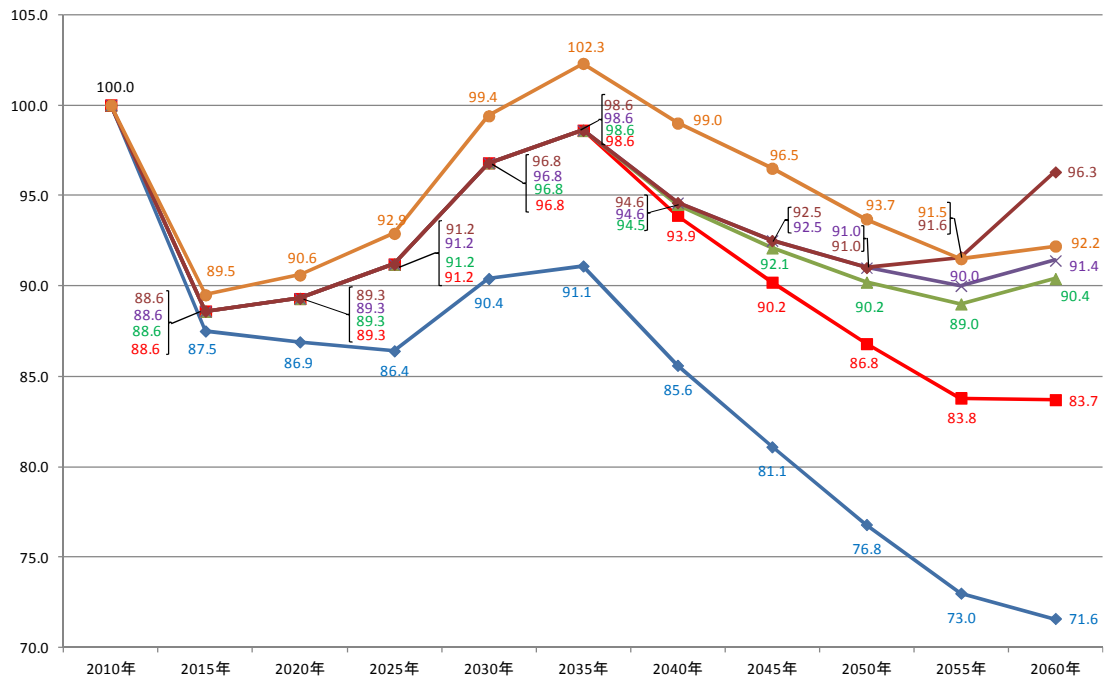


## 20～39歳女性人口比率結果



- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## 20～39歳女性人口百対比（2010年比）結果



- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- × シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## 第5章 大口町の目指すべき方向と人口の将来展望

### 1. 背景

- 国の長期ビジョンでは、国民の希望が実現した場合は2030年に出生率1.80程度まで、2040年に2.07程度に向上すると見込んだ上で、2060年に1億人程度の人口を確保するとしています。
- また、愛知県人口ビジョン（策定済）においても、出生率を国と同様の1.80、2.07程度まで向上するとして推計を行い、2060年に700万人の人口確保が県として活力を維持する上での人口の目安として示されています。
- 同時並行的に策定作業を進めている第7次大口町総合計画では、まちづくり戦略の1つとして「『若い世代の移住・子育て支援』ーバランスある人口構成を持続させていくための戦略ー」を掲げ、人口減少社会、超高齢社会がより一層進行することが予想される将来にわたってバランスある人口構成を持続していくことを目指しています。
- そして、本町の人口も、2035（平成47）年の約24,300人をピークに人口減少局面を迎え、その後は緩やかに人口が減少していくものと予想し、第7次大口町総合計画画の目標年次である2025（平成37）年の将来人口は24,000人と想定しています。

### 2. 目指すべき方向

- これまで本町では、農村的な環境と調和したバランスのとれた暮らしやすいまちを形成するため、都市開発を進めるなど積極的な人口増加策はあえて進めてきませんでした。
- しかしながら、人口増加基調が続く本町であっても、将来的には人口減少社会、超高齢社会へ向かっていくことが無縁ではないことが予想される中、今後とも本町が持続的に発展していくためには、前述のとおり、バランスある人口構成を実現していく必要があります。
- このためには、希望にかなうような出生率まで高めていくことが求められます。大口町が単独で出生率の上昇に向けた取組をするのは難しいと考えられますが、本町でも独自策によって出生率の向上を目指していくものとします。
- 具体的には、結婚・出産を望む人が安心して結婚や出産ができるような環境を整えるのと同時に、10代後半から20歳代の若い男性が転入超過になっているという産業のまちならではの本町の特性・強みを踏まえ、こうした若い世代が結婚期を迎えた時に本町に定着して暮らしていく諸条件を整え、本町で結婚・出産し、子育て期を過ごし、愛着を持って、定住をしてもらえるような施策を総合的に進めることで出生率の向上に努めることとします。
- また並行して、子育て世代をはじめとした若い世代をターゲットにしたシティプロモーションにより、新婚世帯・子育て世帯を中心とした世帯を呼び込み、将来にわたって常に若い世代が持続的・安定的に本町に定住している状況を創出し、活力があり、持続的に発展していく大口町を目指していきます。
- そこで、以下のような考えの基で将来人口を展望するものとします。

- ①農村的な環境と調和したバランスのとれた暮らしやすいまちにするという、これまでの本町のまちづくりの考え方や経緯を踏まえ、大幅な人口増加及びそれを受け入れるための市街化区域の拡大や大規模な住宅開発などは、今後ともは志向しないものとする。
- ②第7次大口町総合計画で想定した人口予測（シミュレーション2）をベースとする。

③次に示す理由から、国や県が採用している合計特殊出生率（2030年までに合計特殊出生率1.80、2040年までに2.07）は、採用しないものとする。しかし、バランスある人口構成を確保していくことが重要であるという認識を踏まえ、合計特殊出生率を2030年に1.80まで上昇し、その後は1.80が維持されていくと仮定するものとする。

- 1) 国や県が採用している出生率（2030年までに出生率1.8、2040年までに2.07）は、本町のこれまでの推移を考えると現実的でないこと。
- 2) この出生率を採用した場合、本町の人口は2045（平成57）年には、25,000人を超えてしまい、その後も伸び続けてしまう推計結果になり、①の考え方に反すること。

### 3. 人口の将来展望

国・県の出生率の見込みとも一定の歩調を合わせつつ、将来的な合計特殊出生率の増加を見込むことを前提として推計し、**2040年**で**24,700人**程度の人口を目指します。

※シミュレーション4を採用